

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-①事業・業務の見直し					主たる所管課
具体的な取組	(新)統一的な事業・業務の見直し					行政管理課
大綱策定時	実施概要	限られた財源の有効活用と、より効率的な事業及び業務を実施するため、庁内で統一的な方針の下、各種事業及び業務の必要性や効率性などを自己評価し、見直しに繋げる手法を確立するとともに、類似事業などの統合や改廃に向けた取組を行います。				
	今後の予定	○事務事業や業務の現状及び改善点を把握するとともに、効率的な見直し手法の検討を行う。 ○経費削減の観点から積極的な事業の統廃合を検討する。 ○現在実施している事業や業務について、職員による自己評価を行い、見直しに繋げる制度の構築を図る。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		事業統廃合手法の検討・構築		制度運用		
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
経費の削減 職員の意識改革	平成26年度実績 見直し額 740万円			経費削減などによる事業費の減少		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○厳しい財政状況の中で、メリハリのある予算措置を行うため、財政課と連携し、新たに「事業見直し」の取組を実施した。 ○また、自らの所管業務の根拠・予算内訳・業務量を再確認・整理し、業務の効率化を図ることを目的とした「業務内容調査・事務処理手順書作成」を実施した。				
	実施効果検証	○庁内で検討を行った結果、より即効性・効率性が高い「事業見直し」の取組を開始した。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	○事業見直しについて、令和元年度予算の見直し可能なものについて見直しを行った。 ○財政効果額については、事業見直しについて令和元年度予算についての平成30年度の予算比較による減額分。				財政効果額 65,699 千円
	問題点及び見直し事項	○「事業見直し」については、令和元年度以降に向けて進捗状況の管理を行うとともに、継続した見直しについて検討する。 ○令和2年度以降に見直すこととした事業の進捗管理については、総合計画実施計画策定から予算編成作業までを一貫して実施する仕組が構築され、この一連の作業の中で成果検証作業を実施する予定。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業統廃合手法の検討・構築		事務事業評価試行導入			
	事業見直しを実施し、進捗管理・検討を行う					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-①事業・業務の見直し					主たる所管課
具体的な取組	口座振替納入(領収)済書の廃止に向けた検討					納税課
大綱策定時	実施概要	市税、国民健康保険税、水道料金、下水道料金、市営住宅使用料、介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料の口座振替納入(領収)済書を年に一度、4月にお知らせとして通知していますが、事務経費節減の観点から廃止に向けた検討を行います。(申告などに必要な証明書は必要な時期に引き続き送付します。) 平成27年度は54,460件通知。(平成27年度郵送料2,863,330円)				
	今後の予定	○口座振替納入(領収)済書の必要性を含めて、関係各課で検討する。 ○必要により口座振替依頼書の様式変更を検討する。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		廃止の検討	検討結果による対応			
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
事務経費の節減	取組実績なし			郵送料の削減 年間約280万円		

平成30年度検証結果	取組実施状況	廃止について再検討し、平成32(令和2)年4月送付分で廃止する旨、平成30年10月18日に市長決裁を受け決定した。 介護保険システムから口座データ連携等追加等システム改修実施 平成31年4月26日に平成30年度口座振替分の通知書を希望者のみに発送。				
	実施効果検証	平成28年度以前と比べ送付件数及び費用を大きく削減できた。 令和2年4月送付分で完全廃止できることとなり、費用面だけでなく事務の軽減が図れた。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	平成27年4月送付(平成26年度振替分) 54,460件 郵送料 2,863,330円 平成30年度振替済通知書発行に伴うシステム改修委託料 324,000円 平成31年4月送付(平成30年度振替分) 9,951件 郵送料 584,231円 H31年郵送料 + システム改修委託料 - H27年郵送料 = Δ1,955,099円				財政効果額 1,955 千円
	問題点及び見直し事項	<ul style="list-style-type: none"> ・通知書希望の情報入力や通知書作成時の抽出・確認作業が煩雑で、担当職員の事務負担が大きい。 ・一定数の送付希望があるが、通帳記帳で内容を確認できるため、関係課の意見をとりまとめ、令和2年4月送付分で全面廃止を決定した。 ・廃止に向け、広報による周知や、口座振替済通知書の様式変更を実施予定。 				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	検討結果による対応(希望者のみ送付)					
	廃止の検討	再検討			廃止の周知	
	R2年4月送付分で廃止を決定					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(2)-①公共施設等総合管理計画の策定					主たる所管課
具体的な取組	(新)公共施設等総合管理計画の策定					政策企画課
大綱策定時	実施概要	公共施設の老朽化や利用状況、管理コストなどの状況を一元的に把握し、本市の総人口や年代別人口の今後の見通しなどを含めた長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を行うための計画を策定することにより、財政負担を軽減、平準化し、公共施設などの適切な配置を実現します。				
	今後の予定	○平成28年度 公共施設等総合管理計画策定業務委託 ○平成29年度以降 各個別施設長寿命化計画など策定(一部策定済あり)				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
	施設改修、更新などの場合に財政負担を軽減、平準化 公共施設の適切な配置が実現	取組実績なし			未策定→策定	

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成30年度 ・公共施設等総合管理計画に基づくマネジメント指標(KPI)について検討 ・市営住宅長寿命化計画の改定完了 ・学校施設長寿命化計画の策定着手				
	実施効果検証	公共施設マネジメントの基本方針とマネジメント指標を全庁横断で共有するとともに、個別施設ごとの長寿命化計画(統廃合含む)の策定に着手している。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	長期的な視点を持って公共施設等の適正配置と有効活用及び財政負担の軽減・平準化に取り組むための公共施設マネジメントの体制が整備された。				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	公共施設マネジメントの効果的な実施展開を図るため、マネジメント指標を策定するとともにPDCAサイクルを確立し、公共施設の縮減・適正配置を実現する。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	

これまでの実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合管理計画策定	→			パブリックコメント実施(KPIの内容)	
	マネジメント指標の策定			有識者会議の設置	
	各個別施設長寿命化計画など策定 →				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	市営住宅の効率的な管理運営				主たる所管課
	具体的な取組	市営住宅の効率的な整備				施設管理課
大綱策定時	実施概要	平成26年3月に策定した「西条市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、早期かつ計画的に市営住宅の統合建替や用途廃止を行う。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○建替に伴う建物実施設計、測量、地質調査 ○建替に伴う入居者移転 ○住棟の撤去及び建設 ○用途廃止に向けた入居者移転 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		(泉町)1区実施設計、測量、移転	(泉町)1区建除却、2区実施設計、測量等、移転	(泉町)1区新築工事、2区建物除却(新御手洗)1区実施設計、測量、移転	(泉町)1.2区新築工事(新御手洗)1区建物除却、2区実施設計、移転	(泉町)3区実施設計、(新御手洗)1区新築工事
		用途廃止に向けた入居者移転 →				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
	老朽化した住棟の建替や用途廃止により、市営住宅の効率的な運営や管理負担の軽減につながる。	取組実績なし。		平成25年度:管理戸数1,675戸 ↓ 平成35年度:管理戸数1,523戸(152戸減)		

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○(泉町)2区建物除却 ○(泉町)1区新築工事着手 ○西条市公営住宅等長寿命化計画の見直し(新泉町団地4棟⇒2棟、新御手洗団地2棟⇒保留、再検討。用途廃止4団地追加) ○(用途廃止)妙口団地13件中3件、川原谷第1団地12件中6件移転完了。 				
	実施効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ○除却、新築工事については、計画どおり実施できた。 ○公営住宅長寿命化計画の見直しにより、より実態に即した建替事業量となった。 ○用途廃止事業については、計画的に移転を進めることができた。 			取組の進捗度	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ○除却、新築工事については、計画どおり実施できた。 ○用途廃止事業については、計画的に移転を進めることができた。 			財政効果額	
	問題点及び見直し事項	長寿命化計画の見直しにより、建替及び用途廃止の内容について変更があったため、関係入居者に対し説明が必要である。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	(泉町)1区実施設計、測量、移転	(泉町)1区建除却、2区実施設計、測量等、移転	(泉町)1区新築工事、2区建物除却	(泉町)1.2区新築工事	(泉町)1.2区新築工事 →	
	用途廃止に向けた入居者移転 →					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(2)-③社会教育施設の利用促進				主たる所管課
	具体的な取組	(新)社会教育施設などの整理統廃合や再生				社会教育課
大綱策定時	実施概要	社会教育施設の利用促進を図るため、社会教育施設活用検討ワーキンググループ(WG)の検討結果などに基づく整理統廃合や再生の実施、展示内容の再編や企画展の充実を図ります。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○各施設の課題と対策の整理 ○考古、郷土、民俗、美術などの資料について、適切な保存方法や有効活用を検討 ○既存施設、設備の有効活用について検討及び実施 ○イベント等集客を図る企画を検討 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		各施設の課題と対策の整理 既存施設、設備の有効活用について検討及び実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
社会教育施設の利用者数の増加	平成26・27年度に社会教育施設活用検討WGを開催し、検討を行った。 平成26年度 社会教育施設利用者数: 142,549人		各施設利用者数 平成26年度より約14,000人の増加を目指す。			

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○こどもの国の2階展示内容充実のため、山の展示パネルの作成、標本展示、天体観測会を実施した。 ○小松温芳図書館2階資料展示室の改修を行った。 ○東予郷土館、佐伯記念館郷土資料館の美術品の修復を行った。 ○五百亀記念館で各種企画展示を行った。 			
	実施効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ○各施設で同様の展示物、収蔵庫の活用の在り方を見直し全市を視野に入れた資料の展示、保存管理を進める。 ○西条郷土博物館、五百亀記念館、佐伯記念館・郷土資料館、丹原ふるさと歴史館は前年度より利用者が増えている。 			取組の進捗度
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	平成30年度利用者数は134,104人で、前年度より減少した。 平成30年度からこどもの国の設備の不具合により、プラネタリウムが休止中である。(H29年度プラネタリウム利用者4,273人)			財政効果額
	問題点及び見直し事項	<ul style="list-style-type: none"> ○こどもの国は、施設の老朽化による不具合が生じており、改修が必要であるが、市公共施設全体の再編を見据えた活用方法を検討する必要がある。 ○市内外から来館してもらえるよう、あらゆる機会をとらえて各施設の所蔵品について情報発信する。 			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	各施設の課題と対策の整理 既存施設、設備の有効活用について検討及び実施				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(2)-④ 学校給食のあり方					主たる所管課
具体的な取組	(新)給食施設の整備、運営、食材の購入方法の検討					教育総務課
大綱策定時	実施概要	将来を見据えた学校給食の施設整備、運営方法について総合的に検討を行い、安全安心な給食の提供、行政経費の縮減及び効率的、効果的な学校給食の運営を図ります。 ・給食の民間委託など効果的、効率的な運営方式の検討 ・食材の購入方法の検討				
	今後の予定	○給食業務のアウトソーシングの検討及び民間活用の検討 ○食材購入方法の検討 ○給食調理場(自校式、給食センター)の整備の検討				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
	効果的、効率的な給食の運営 安全安心な給食の提供 行政経費の削減	平成25年度以降 学校給食運営検討委員会を3回開催			効果的、効率的な運営を行う	

平成30年度検証結果	取組実施状況	○学校給食運営検討委員会を再組織し、2/22に第1回目を実施した。給食運営の現状及び問題点について説明し検討を行った。 ○食材の購入方法については、地元JAと懇談会を実施するなど、引き続き検討を実施、H30年度についても、給食物資(調味料や油など)の単価契約を実施した。					
	実施効果検証	○検討委員会がスタートし、今後、学校給食の運営方法や施設整備のあり方について様々な検討が行われることとなる。今年度中には、検討委員会から意見が出され、その意見をもとに基本方針が策定されることとなる。				取組の進捗度	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	令和元年度末までに、検討委員会の意見をもとに、西条市の学校給食運営基本方針(仮称)を策定する。				財政効果額	
	問題点及び見直し事項	学校給食における基本方針策定後、基本計画や事業実施を行う際の関係部署における調整等					該当なし
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	業務の民間活用検討、職員体制、食材購入方法の検討			給食運営方式の検討及び施設の整備計画等			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(2)-⑤消防団施設などの統合					主たる所管課
具体的な取組	消防団施設などの統合					消防総務課
大綱策定時	実施概要	平成27年4月現在、詰所や蔵置所として管理している99箇所の消防団施設については、様々な地域特性により画一的な統廃合は困難な状況ですが、団員の確保、施設や設備の充実更新などの面からは、統一的な運営が必要となることも事実です。このようなことから、現状の消防力を維持しつつ質の向上を図るとともに迅速な災害活動を可能とするため、地域間格差の是正を考慮しつつ、詰所及び蔵置所の拠点施設や配備資機材の平準化を推進します。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団施設の現況調査 ○施設などの統合を考慮した車両及び資機材の更新整備計画の策定 ○消防団幹部を含めた消防団活性化委員会により、施設や車両などの調整を順次実施 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		消防団活性化委員会設置及び検討				
		現況調査	消防団施設の統廃合及び車両更新整備計画の検討			
効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
地域間格差の是正 災害発生初期体制の強化	平成26年度 三芳分団1, 2部の2箇所あった詰所を1箇所に統合し新築整備			詰所、蔵置所を段階的に統合しつつ、拠点施設を中核とした分団体制を構築		

平成30年度検証結果	取組実施状況	西条市消防団活性化委員会において協議された「平成30年度西条市消防団活性化委員会報告書」を基に基本方針を取りまとめ、「西条市消防団拠点施設更新整備計画」を策定した。				
	実施効果検証	令和元年度から、更新整備事業に着手することが可能となった。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	事業の基本方針が決定した段階であり、実際の事業には着手できていない。				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的には、分団ごとに活動拠点となる施設を1箇所整備し、既存の施設を集約するが、地域の実情により、拠点施設を補完する施設の整備について検討する必要がある。 ○事業の実施においては、地元自治会等の協力が不可欠であるため、協議を重ね理解を得る必要がある。 ○事業完了までに長い期間を要する。 				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防団活性化委員会による検討			拠点施設整備事業着手		
	○加茂分団の車両を集約		○更新整備計画の策定			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-①簡易水道事業の公営企業化					主たる所管課
具体的な取組	(新)簡易水道事業への地方公営企業法適用					水道業務課 水道工務課
大綱策定時	実施概要	地方公営企業法の適用は、簡易水道事業では任意適用でしたが、総務省から法適用の要請もあり、簡易水道事業の経営基盤の強化や、財政マネジメントの向上のため、平成32年度から法適用を行います。				
	今後の予定	○資産台帳の作成やシステムの導入、条例改正を行うなど地方公営企業法を適用するために必要な移行事務を行う。 ○地方公営企業法適用後、財務諸表の作成を通じて分析などを行い、経営の健全化に努めるとともに、上水道事業との経営統合及び施設統合を視野に入れた検討を行う。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画策定など	資産調査・評価		システム構築・仮稼動	
					関連部署との調整・条例整備・経営戦略策定など 企業会計開始	
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
経営的な視点による事業の分析、効率化 経営の機動性・自由度向上による経営の 効率化と市民サービス向上	取組実績なし		公営企業法適用に伴う財務諸表の作成 及び市民への公表 平成32年度から法適用			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成29年度工事完成分の資産調査・評価を行い、台帳に修正を加えるとともに、システム仮登録に着手した。 ○改正を必要とする条例等の洗い出し作業に着手した。				
	実施効果検証	○システム仮登録が完了することで、データ検証作業に着手できる。 ○条例等の洗い出し作業が完了することで、令和2年度に事務が集中することを防止でき、計画的に取組が進捗する。				取組の進捗度 ○
		達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	平成30年度は準備段階であり、目標達成には至っていない。			
	問題点及び見直し事項					
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画策定など		資産調査・評価		システム構築・仮稼動		
			関連部署との調整・条例整備・経営戦略策定など			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-②水道事業の経営統合					主たる所管課
具体的な取組	(新)水道料金の統一及び事業の統合					水道業務課 水道工務課
大綱策定時	実施概要	水道事業については、旧2市2町の料金体系を引き継ぎ、地区別に独立経営を行っており、5地区の上水道事業及び3地区の簡易水道事業が存在します。そこで、下記のとおり経営統合などを行い、事業の効率化を図り、健全な水道事業を推進します。 ○料金体系及び水準の違う4種類の水道料金を統一します。 ○経営統合及び施設統合を図り水道事業の健全経営を図ります。				
	今後の予定	○平成26年度に使用料等審議会の答申が出たことから、平成27年8月使用分から第1回目の料金を改正したが、平成29年度に使用料等審議会を開催し料金統一に向けた第2回目の改正を検討する。 ○独立経営の4地区の上水道事業統合について検討するとともに、簡易水道事業についても上水道との経営統合及び施設統合を検討する。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
	負担の公平化 経営の効率化	平成26年度 使用料等審議会3回開催 4地区の料金格差1.53倍が 平成27年10月より1.26倍に縮小			料金格差の是正・統一(料金格差ゼロ) 上水道への1事業化	

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成30年度6月請求分から料金改定を実施した。 ○令和3年度の事業統合に向け、令和元年度予算において認可申請書作成業務委託料に係る債務負担行為を定めた。				
	実施効果検証	○料金改定を実施したことで、地区間の料金格差が縮小された。 ○令和元年度当初から認可申請業務に着手できることになった。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○地区間の料金格差1.26倍が、平成30年6月から1.06倍に縮小された。 ○上水道への1事業化に向けた取組が進捗している。				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	○見直し事項 令和元年度に変更認可申請業務に着手するとともに、使用料等審議会の開催を開始する。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	料金改定などの検討		料金改定の実施	統一料金体系案等の検討		
		使用料等審議会開催		使用料等審議会開催	認可申請業務	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-③小規模下水道事業の公共下水道事業への接続統合				主たる所管課	
具体的な取組	小規模下水道事業の公共下水道事業への接続統合				下水道業務課 下水道工務課	
大綱策定時	実施概要	効率的な下水道事業の運営のため、コミュニティプラント事業、農業集落排水事業の公共下水道事業への接続統合を実施し、特別会計の統合を図ります。				
	今後の予定	○実施設計に基づき、接続管布設工事を施工する。 ○特別会計の統合				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		農業集落排水事業接続工事		公共下水道事業として実施		
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
維持管理の効率化 処理場用地の有効利用	平成27年度末にコミュニティプラント事業の接続完了 農業集落排水事業の実施設計完了		維持管理費の削減 公共下水道事業一本化への推進			

平成30年度検証結果	取組実施状況	H29年度末に公共下水道に接続完了。H30年度からは特別会計の統合を実施。			
	実施効果検証	特になし			取組の進捗度
					○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	計画どおり、H29年度末に公共下水道に接続を完了し、H30年度より事業統合した。			財政効果額
					該当なし 千円
問題点及び見直し事項	特になし				
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	農業集落排水事業接続工事		完了	公共下水道事業に統合	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-④公共下水道事業の公営企業化					主たる所管課	
具体的な取組	(新)公共下水道事業への地方公営企業法適用					下水道業務課 下水道工務課	
大綱策定時	実施概要	地方公営企業法の適用は、公共下水道事業では任意適用でしたが、総務省から法適用の要請もあり、公共下水道事業の経営基盤の強化や、財政マネジメントの向上のため、平成32年度から法適用を行います。					
	今後の予定	○資産台帳の作成やシステムの導入、条例改正を行うなど地方公営企業法を適用するために必要な移行事務を行う。 ○合わせて公営企業としての独立採算性を向上させるため、段階的に料金改定を実施する。					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画策定など	資産調査・評価			システム構築・仮稼動	関連部署との調整・条例整備・経営戦略策定など
						企業会計開始	
効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)			
経営的な視点による事業の分析、効率化 経営の機動性・自由度向上による経営の効率化と市民サービス向上	情報収集 下水道工務課主体で実施のアセットマネジメント業務にて部分的な資産調査を先行 料金改定に係る委託業務の発注			公営企業法適用に伴う財務諸表の作成 及び市民への公表 平成32年度から法適用			

平成30年度検証結果	取組実施状況	H28年度から継続して、固定資産の調査及び評価を行った。令和元年度末には完了予定。 H29年度に下水道事業公営企業会計システム構築等委託業務を発注し、システム導入に向け令和元年度からシステムの仮運用を行っている。				
	実施効果検証	移行準備中のため、特になし				取組の進捗度
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	資産調査及び評価業務、下水道事業公営企業会計システム構築業務については、概ね計画通り進捗している。しかし、関連部署との協議が遅れている。				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	関連部署との協議が遅れているので、関連部署の協力を得ながら効率的に業務に取り組む必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	計画策定など	資産調査・評価(委託)			会計システム構築・仮稼動(委託)	関連部署との調整・条例整備・経営戦略策定など
		資産調査・評価			企業会計開始	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(3)-⑤ 交通災害共済のあり方					主たる所管課
	具体的な取組	(新)交通災害共済のあり方の検討					危機管理課
大綱策定時	実施概要	交通災害共済は、市内に居住し住民票のある者、及び加入者の被扶養者で市外在住の者を対象として交通事故の被害者に見舞金を支給する制度です。 ※平成27年5月末日現在の加入者数:6,843人(加入率6.1%) 共済掛金:一般 700円、中学生以下 300円(年額)					
	今後の予定	○交通事故の被害者救済と交通安全意識の高揚に一定の効果を挙げてきたが、近年の加入率の低迷と組合加入市町の減少から、制度からの脱退について検討する必要がある。 ○民間損害保険の付帯契約で代替がきくことから制度を脱退したい。 なお、請求時効の関係から、脱退後から2年間は支払事務の取次ぎを行う必要がある。					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		加入事務 →		時効までの支払事務 →			
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
経費の節減	平成27年度の市町総合事務組合 加入市町数:4市9町 (本市以外は大洲・西予・東温のみ)			脱退の方向で検討 新規加入は平成28年度で終了			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○愛媛県市町総合事務組合へ見舞金の支払い申請の取次、助言を行った。 ○平成28年度に本事業を廃止しており、平成29年度においては、見舞金の支払い申請の事務を行った。					
	実施効果検証	○問い合わせ等あれば、民間損害保険に加入をすすめており、それにより、民間の利益向上にもつながっていると考えられる。				取組の進捗度	○
		達成目標検証(達成度及び現状数値等)				財政効果額	該当なし
	問題点及び見直し事項	○問題点及び見直し事項は特になし。					千円
		これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		加入事務 →		時効までの支払事務 →			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-①組織機構と人員配置の見直し	主たる所管課										
具体的な取組	組織機構と人員配置の見直し	職員厚生課										
実施概要	より効率的・効果的に事務・事業を実施できるよう、簡素で効率的な組織機構の実現を図るとともに、職員数を抑制しつつ重要施策の推進のため必要な部署へ人員を重点配置するなど、メリハリのある職員配置に努め、最少の経費で最大の効果を発揮する「少数精鋭集団」の確立を目指します。											
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○組織機構及び人員配置については、毎年度見直しを行う。 ○本庁及び総合支所で行っている事務・事業の調査・分析を行う。 ○定員管理計画に基づく適正な定員管理を行う。 ○再任用制度の有効活用や嘱託職員・臨時職員の雇用により効果的な人員配置を行う。 											
大綱策定時	推進スケジュール	<table border="1"> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>継続実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	継続実施				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
継続実施												
効果	これまでの取組実績(数値実績等)	達成目標(数値目標等)										
効率性・迅速性の向上 職員の意識改革	平成27年4月1日職員数:974人 (対合併時▲435人) 平成27年4月1日組織数:17部71課165係 (対合併時+1部▲13課▲53係)	市民サービスの質の維持と、より効率的な組織機構、人員配置の実現 正規職員数の現状維持										

平成30年度検証結果	取組実施状況	市の重要施策に積極的に取り組むため、組織を見直し17部72課175係体制とし、必要な部署への増員など、状況に応じた定員管理を行った。																																																																					
	実施効果検証	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部門</th> <th colspan="2">H16.11.1</th> <th colspan="2">H27.4.1</th> <th colspan="2">H28.4.1</th> <th colspan="2">H29.4.1</th> <th colspan="2">H30.4.1</th> </tr> <tr> <th>職員数</th> <th>職員数</th> <th>増減 (対前年)</th> <th>職員数</th> <th>増減 (対前年)</th> <th>職員数</th> <th>増減 (対前年)</th> <th>職員数</th> <th>増減 (対前年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門</td> <td>699</td> <td>608</td> <td>4</td> <td>614</td> <td>6</td> <td>617</td> <td>3</td> <td>631</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>特別行政部門</td> <td>312</td> <td>280</td> <td>▲3</td> <td>275</td> <td>▲5</td> <td>266</td> <td>▲9</td> <td>264</td> <td>▲2</td> </tr> <tr> <td>公営企業等会計部門</td> <td>398</td> <td>86</td> <td>1</td> <td>86</td> <td>0</td> <td>83</td> <td>▲3</td> <td>84</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409</td> <td>974</td> <td>2</td> <td>975</td> <td>1</td> <td>966</td> <td>▲9</td> <td>979</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>									部門	H16.11.1		H27.4.1		H28.4.1		H29.4.1		H30.4.1		職員数	職員数	増減 (対前年)	職員数	増減 (対前年)	職員数	増減 (対前年)	職員数	増減 (対前年)	一般行政部門	699	608	4	614	6	617	3	631	14	特別行政部門	312	280	▲3	275	▲5	266	▲9	264	▲2	公営企業等会計部門	398	86	1	86	0	83	▲3	84	1	合計	1,409	974	2	975	1	966	▲9	979	13	取組の進捗度
	部門	H16.11.1		H27.4.1		H28.4.1		H29.4.1		H30.4.1																																																													
		職員数	職員数	増減 (対前年)	職員数	増減 (対前年)	職員数	増減 (対前年)	職員数	増減 (対前年)																																																													
	一般行政部門	699	608	4	614	6	617	3	631	14																																																													
特別行政部門	312	280	▲3	275	▲5	266	▲9	264	▲2																																																														
公営企業等会計部門	398	86	1	86	0	83	▲3	84	1																																																														
合計	1,409	974	2	975	1	966	▲9	979	13																																																														
達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	簡素で効率的な組織運営及び定員管理を行うことができた。									財政効果額																																																													
問題点及び見直し事項	○業務量の増減を注視し、適切な人員配置を継続して実施する必要がある。																																																																						
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績					今後の推進スケジュール																																																																	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																		
	17部	17部	17部	継続実施																																																																			
	72課	73課	72課																																																																				
	168係	175係	175係																																																																				
	職員数975人	職員数966人	職員数979人																																																																				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-②政策、施策に対応した組織の編成				主たる所管課	
具体的な取組	プロジェクトなどの活用				職員厚生課	
大綱策定時	実施概要	市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を図るためプロジェクトやワーキンググループを活用し、従来の縦割り型組織にとらわれず、政策目標に基づき効果的、効率的に事務・事業を処理できるような組織の編成を目指します。				
	今後の予定	○大課主義を基本に、流動的執務体制・助務体制の確立を目指すなど常に現行体制の検証を行い、不断に見直しを行う。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
迅速性の向上	平成16～26年度実績 プロジェクト:15 ワーキンググループ:22		プロジェクトやワーキンググループの積極的な活用			

平成30年度検証結果	取組実施状況	プロジェクト及びワーキンググループを積極的に活用し、市政の特定命題の推進や課題解決を迅速かつ効率的に行う。			
	実施効果検証	特定命題の推進や課題解決の迅速性の向上が図られた。			取組の進捗度
					○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	ワーキンググループの設置状況(平成30年度 9グループ) ①西条市働き方改革ワーキンググループ ②西条市自治政策研究所自主研究会(西条ワクゼミ) ③コンビニ収納等新たな収納方法検討委員会 ④西条市移住定住促進ワーキンググループ ⑤西条市コンプライアンス研究会 ⑥西条市接遇向上ワーキンググループ ⑦統合型GIS検討ワーキンググループ ⑧庁内防災検討専門部会 ⑨西条市総合評価検討専門部会			財政効果額
	問題点及び見直し事項				
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ワーキンググループ 6グループ	ワーキンググループ 9グループ	ワーキンググループ 9グループ	継続実施	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(2)-①給与の適正化				主たる所管課
	具体的な取組	給与制度などの適正化				職員厚生課
大 綱 策 定 時	実施概要	給与制度などについては、社会情勢、財政事情などを考慮しながら不断の検証を行い、常に適正かつ公正な運用に努めます。				
	今後の予定	○国、他市の状況などの調査・研究を継続的にを行い適正化を図る。 ○常に点検・見直しを行う。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
公正・透明性の確保 コスト意識・合理性の向上	平成26年度特殊勤務手当見直し 削減額 約1,100万円 平成26年度ラスパイレース指数 93.6		毎年度の点検・見直しの実施			

平 成 3 0 年 度 検 証 結 果	取組実施状況	人事院勧告に準拠し、若年層を中心に給料表を上げる改定を実施した。 【初任給】 H29.4.1 H30.4.1 高校卒 147,100円→148,600円 大学卒 179,200円→180,700円 人事院勧告に準拠し、12月期の勤勉手当支給割合を上げる改定を実施した。0.9月→0.95月 人事院勧告に準拠し、扶養手当の段階的見直しを実施した。(平成29年度～) 平成30年度は、配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円 等の見直し				
	実施効果検証	国の制度に準拠し、適正かつ公正に運用した。				取組の進捗度
	達成目標検証 (達成度及び現状 数値等)	【ラスパイレース指数】 平成28年度 94.0 平成29年度 94.5 平成30年度 94.5				財政効果額
	問題点及び 見直し事項					
	これまでの実績 及び 今後の推進スケ ジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ラスパイレース指数 94.0	ラスパイレース指数 94.5	ラスパイレース指数 94.5	継続実施		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(2)-②附属機関などでの女性の登用				主たる所管課	
具体的な取組	(新)各種審議会への女性の登用				総務課	
大綱策定時	実施概要	あらゆる分野での政策・方針決定過程における女性の参画の促進を図ることは、男女共同参画社会の実現に不可欠であり、市政に市民の多様な意見を反映させるために、数値目標を立て、各種審議会などへの女性の積極的な登用を進めます。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○公募などを活用し、男女双方からの応募の促進を図り、所属、肩書き、経験年数などにとらわれない幅広い人材登用に努める。 ○団体推薦委員については、関係団体に対し、委員の推薦に当たって格段の協力を要請する。 ○職務指定委員については、必然性について検討し、可能なものについては、柔軟な対応を図る。 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
	男女共同参画社会の実現 行政への市民参加の確保	女性委員の比率 平成26年4月1日現在 22.7% 平成25年4月1日現在 21.9% 平成24年4月1日現在 22.5%		女性委員の比率30%		

平成30年度検証結果	取組実施状況	委員の改選時期に合わせて、女性の割合を増やす人選を依頼し、目標数値を周知した。				
	実施効果検証	数値目標の意識付けを行い、管理職へ依頼することで、一部の審議会では女性委員の増加が見られた。			取組の進捗度	○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	職務指定委員、もともと女性がない審議会等の理由で、女性の審議委員を増やすことは容易ではない。			財政効果額	「該当なし」
	問題点及び見直し事項	委員改選時には、女性委員の数が後退しないよう、再度目標数値を明確に示す必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市の審議会などにおける女性委員参画の啓発				→	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-①職員の人材育成					主たる所管課
具体的な取組	人材育成基本方針に基づく計画的かつ体系的な研修の実施					職員厚生課
大綱策定時	実施概要	人材育成基本方針で定めた「目指すべき職員像」の実現に向けて、計画的かつ体系的な研修を実施することにより、職員の意識啓発と能力開発を図り、職員力の向上に努めます。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成基本方針について、職員への周知徹底を図り、共通理解に努める。 ○職員研修の調査・研究を行う。 ○人事評価制度と連携した効果的な研修を実施する。 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
職員の意識改革 職員の能力開発	平成26年度 人材育成基本方針の改定 平成26年度 職員研修の受講者延べ人数 年間約4,500人		人事評価制度と連携した研修の実施による効果的な職員の能力開発 職員研修の受講者延べ人数 年間5,000人			

平成30年度検証結果	取組実施状況	人材育成基本方針及び研修計画に基づき、計画的・体系的に研修を実施。 【主な研修】 自治大学校、愛媛県研修所等へ職員を派遣し各種専門研修の受講 専門知識を有する講師を招聘し集合研修を実施 業務上必要なスキルを習得させるため専門機関等へ職員を派遣				
	実施効果検証	研修への参加により、職員が新しい知識・技能を習得しており、職員の能力開発が行われた。				取組の進捗度
						○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	職員研修の受講者延べ人数 5,035人				財政効果額
						千円
	問題点及び見直し事項	研修内容については、費用対効果を意識し、より効果的な研修となるよう検討する必要がある。				
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	研修受講者 5,338人	研修受講者 5,113人	研修受講者 5,035人	継続実施		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-②人的資源の有効活用	主たる所管課										
具体的な取組	職員の待遇改善	職員厚生課										
大綱策定時	実施概要	職員は全体の奉仕者であり、市民の立場に立った対応が強く求められています。このため、市民に対する待遇について、調査、検討及び職員への啓発、研修を行い、職員の資質向上を図り、行政サービスの質的な向上を推進します。										
	今後の予定	○平成17年度から設置している「西条市待遇向上ワーキンググループ」で引き続き調査・研究を行う。 ○職員への啓発、研修を行う。 ○来庁者に対してアンケートを実施して満足度が向上しているか確認する。										
	推進スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td colspan="5">継続実施</td> </tr> </table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	継続実施				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
	継続実施											
効果	これまでの取組実績(数値実績等)	達成目標(数値目標等)										
市民サービスの向上	ワーキンググループによる調査・研究を継続し、職員への啓発や研修を実施 愛媛県主催の行革甲子園2014において、各市町46事例の中から、当事例が上位6事例に選出	窓口対応アンケートの実施による、市民満足度向上の確認 「よい」「ややよい」と回答 【あいさつ】 90%(平成22年度 77%) 【対応】 90%(平成22年度 83%) 【みだしなみ】90%(平成22年度 77%)										

平成30年度検証結果	取組実施状況	待遇向上に向けた方策等についての調査、検討を重ねるとともに、引き続き職員への啓発、待遇研修の実施を行った。「待遇向上ワーキンググループ」を毎月開催し、待遇向上に向けた方策を検討し実行している。			
	実施効果検証	待遇に対する職員の意識改革を行うことができた。	取組の進捗度		
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	毎週月曜日の庁内放送、毎月実施しているあいさつ運動及びグループウェアへの啓発文書掲載により、これまでより積極的なあいさつが行われるようになり待遇内容も向上したと考える。	財政効果額		
	問題点及び見直し事項	職員の新規採用(臨時・嘱託職員含む)による待遇研修は継続して行う必要がある。また社会人経験が長くなることで待遇への意識が弱くなる場合もあることから、折に触れ意識啓発を行っていく。			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	継続実施				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-③能力・実績を重視した人事評価制度の運用	主たる所管課										
具体的な取組	人事評価制度の効果的な運用	職員厚生課										
大綱策定時	実施概要	能力と実績を重視した人事評価制度を導入するとともに、適正かつ効果的な制度運用を行い、人材育成と人材活用の推進による組織力の向上を図り、より良い行政サービスの提供を目指します。										
	今後の予定	○人事評価制度の導入 平成27年度 試行導入 平成28年度 本格導入 ○人事評価結果の活用方法の研究・検討 ○より効果的な人事評価制度の実現へ向けた見直し										
	推進スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施・活用・見直し</td> </tr> </table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	実施・活用・見直し				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
	実施・活用・見直し											
効果	これまでの取組実績(数値実績等)	達成目標(数値目標等)										
職員力の向上 組織マネジメントの向上 人事諸制度の連携による効果的な人事管理	人事評価制度の設計・構築を実施 平成27年度 制度の試行導入	職員力と組織マネジメントの向上による組織力の強化										

平成30年度検証結果	取組実施状況	平成28年度からの制度本格導入より、引き続き人事評価制度マニュアルに基づいた人事評価を行った。																	
	実施効果検証	上司との面談を複数回実施することで、様々な「気づき」が生まれ能力開発が行われたり、相互理解が促進されたことで、効果的な組織運営が図られた。	取組の進捗度	○															
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	職員評価の平均点数が向上するように努めたい。	財政効果額	千円															
	問題点及び見直し事項																		
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">これまでの実績</td> <td colspan="3">今後の推進スケジュール</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>制度導入 システム導入</td> <td>実施・活用・見直し</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	これまでの実績		今後の推進スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	制度導入 システム導入	実施・活用・見直し					
これまでの実績		今後の推進スケジュール																	
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
制度導入 システム導入	実施・活用・見直し																		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(4)-①窓口サービスの充実				主たる所管課	
具体的な取組	窓口サービスの充実				窓口所管課(市民生活課)	
大綱策定時	実施概要	<p>本庁市民係、各総合支所市民福祉課で、毎週木曜日に実施している窓口の時間延長を継続実施します。また、年度末や年度初めの住民登録などの届出手続きが多い時期についても窓口の時間延長、休日開庁を実施します。</p> <p>市内7公民館での住民票の写しなどの交付についても引き続き実施します。</p>				
	今後の予定	<p>○毎週木曜日に窓口の時間延長、年度末年度初めにおける時間延長、休日開庁の実施</p> <p>○市内7公民館での住民票の写しなどの交付</p> <p>○フロアマネージャーの配置の検討</p>				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		窓口の時間延長、年度末・年度初めにおける時間延長、休日開庁(継続実施) 市内7公民館での住民票の写しなどの交付				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
市民サービスの向上	市内7公民館での住民票の写しなどの交付開始		利便性の高い窓口体制の検討・実施			

平成30年度検証結果	取組実施状況	<p>○本庁市民生活課、各総合支所市民福祉課において、毎週木曜日に窓口業務(諸証明発行、印鑑登録、パスポート交付等)を午後7時まで延長した。</p> <p>○本庁市民生活課、各総合支所市民福祉課において、年度末、年度初めに窓口業務(諸証明発行、印鑑登録、各種届出、パスポートの交付等)を午後7時まで延長した。</p> <p>○本庁市民生活課、各総合支所市民福祉課において、年度末、年度初めの臨時開庁(諸証明発行、印鑑登録、各種届出、パスポートの交付等)を実施した。</p> <p>○7公民館(飯岡、橘、禎瑞、加茂、庄内、田野、中川公民館)で諸証明の交付(住民票の写し、印鑑登録証明書)を実施した。</p> <p>○本庁市民生活課において、平成30年度より、窓口繁忙期にフロアマネージャーを配置した。</p>				
	実施効果検証	<p>○窓口延長により、日中に仕事で来庁することが困難な市民等にとって利便性の向上となった。</p> <p>○臨時開庁により、年度末、年度初めに集中する通常業務時間中の各種届出の分散化が図られた。</p> <p>○公民館での交付により、本庁・総合支所・出張所から離れたところに住む市民等にとって、利便性の向上となった。</p> <p>○フロアマネージャーを現行の総合案内業務に併せて配置することにより、来庁者の利便性の向上が図られた。</p>			取組の進捗度	○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	時間延長等や諸証明交付箇所の拡大により、利便性の高い窓口体制の実施が図られた。また、フロアマネージャーについては平成30年度から配置を行い、来庁者の利便性の向上が図られた。			財政効果額	千円
	問題点及び見直し事項	<p>○勤務時間増による職員の負担が大きい。</p> <p>○他市への照会が必要な届出の場合、当日に確認が取れないため業務が完結しない。</p> <p>○年度末、年度初め日曜開庁時の窓口利用者がまだまだ少ないため、効果的に周知を図る必要がある。</p>				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	窓口の時間延長、年度末・年度初めにおける時間延長、休日開庁(継続実施) 市内7公民館での住民票の写しなどの交付					
	フロアマネージャーの配置の検討		フロアマネージャー配置			

	推進項目	(4)-②統合型GISの整備推進					主たる所管課
	具体的な取組	(新)地図情報の共有化、利用促進、市民公開					ICT推進課
大綱策定時	実施概要	業務地図のデータ化とGISの利活用を推進し、市民向けGISサービス提供へ向けた取組を進めるため、市の基盤地図データの整備と市民へ提供可能な地図の検討及びデータ化を実施します。地図業務の電子化と地理情報の共有化により、紙地図ではできなかった集計、統計、分析処理が可能となります。					
	今後の予定	【データ整備】 ○平成28年度：下水道事業データ整備 ○平成29年度：上水道データ整備（～平成33年度） 【GIS導入】 ○平成28年度：道路台帳GIS、下水道台帳管理GIS、防災GIS ○平成29年度：下水道業務支援GIS、市民向けGIS ○平成30年度：上水道情報管理GIS ○平成30年度以降：その他個別業務GIS導入検討 【その他】 ○平成30～31年度：航空写真データ更新 ○平成31～32年度：都市計画基本図更新					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		下水道事業データ整備、道路台帳・下水道台帳管理・防災GIS導入 下水道業務支援・市民向けGIS導入 上水道データ整備 上水道情報管理GIS導入 航空写真データ更新、都市計画基本図更新、その他GIS導入検討					
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
	業務の効率化と迅速化 市民サービスの向上		市民向けGISとして公開可能な地理情報数：12件		市民向けGISとして公開可能な地理情報数：25件		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○新規採用職員のスキルアップと担当課の課題解決のため操作研修を行った。 ○国の官民データ活用基本法等の動向を調査しオープンデータ実施に向け検討を行った。				
	実施効果検証	○操作研修を行うことで担当職員のスキルアップを図ることができた。				取組の進捗度 △
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○防災GISについては、県の当該システムとの競合について検討中。 ○平成29年度に実施予定としていたが、国の官民データ活用基本法等の動向からオープンデータの実施とリンクしての実施を目指し再検討しているため、平成29年度については数値実績の変更はなかった。				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	○西条市統合型GIS導入基本計画について、計画策定から年数が経過していることから、これまでの実績を検証しより効果的な導入及び運用を目的とした見直しを行う。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	下水道事業データ整備、道路台帳・下水道台帳管理導入 下水道業務支援システム導入 業務実績の検証及び計画の見直し 見直し後の計画による事業の実施					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(4)-③公共工事の入札手続きの改善					主たる所管課
	具体的な取組	(新)電子入札制度の推進					契約課
大綱策定時	実施概要	建設工事及び工事関連業務(調査・測量・設計など)の入札について、これまで紙書類で行っている入札・閲覧手続きについて、電子入札システムを導入することにより、入札・閲覧手続きの方法を効率化します。					
	今後の予定	○電子入札システムについては、愛媛県及び県内の共同システム参加市町により共同運営されている「えひめ電子入札共同システム」に参加。 ○建設工事及び工事関連業務について、順次試行運用を経て本運用を実施し、最終的には全ての入札案件について電子入札を実施。					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		事前準備(機器導入、周知、利用者登録、操作練習など)					
		平成28年10月	平成29年4月	平成29年4月	平成29年10月		
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)				
市民サービスの向上 透明性の向上 迅速性の向上	取組実績なし		建設工事及び工事関連業務における電子入札の実施率:100%				

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成29年10月から、工事と工事関連の委託業務全件を対象に、電子入札の本運用を開始した。				
	実施効果検証	○入札参加者が入札会場に向くことなく入札に参加することが可能となり、競争性・透明性・公平性が高まるとともに、開札が瞬時に行われ、入札及び契約事務の正確性、迅速性が高まった。 ○入札参加者の負担が軽減された。				取組の進捗度
						○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	平成29年10月以降、建設工事及び工事関連業務における電子入札の実施率が100%となり、目標を達成した。				財政効果額
						該当なし 千円
問題点及び見直し事項	なし					
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		H29.4 本運用開始(工事:設計金額500万円以上、工事関連業務:全件)			→	
		H29.4 試行運用開始(工事:設計金額500万円未満)			→	
		H29.10 本運用開始(工事:設計金額500万円未満)			→	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(4)-④教育環境の充実				主たる所管課
	具体的な取組	(新)小・中学校へのICT教育の導入				学校教育課
	実施概要	小・中学校にICTを導入し、教育の質を高め、学力の向上を図るため、全ての普通教室などに電子黒板や実物投影機を設置するとともに、校務支援システムを導入し、校務の効率化を図ることにより子どもたちと向き合う時間を確保します。				
	今後の予定	○電子黒板や実物投影機・校務支援システムの設置は平成28年度までに完了させる。 ○モデル校の神戸小学校において、学びあい学習時におけるICTの利活用(タブレットなど)を行いながら、その有効性を検証する。 ○モデル校の田滝小学校、徳田小学校、田野小学校、丹原小学校をICT(テレビ会議システムなど)で結び、小規模校が抱える課題をICTによって解消を図るための検証を行う。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		電子黒板や実物投影機・校務支援システムの設置				検証結果の反映
モデル校(神戸小学校)での検証		モデル校(田滝小学校、徳田小学校、田野小学校、丹原小学校)での検証				
効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
学力の向上 教育環境の充実	<現状> 平成26年全国学力・学習状況調査 平均正答率 小学校64.0% 中学校65.5%			平成31年度全国学力学習状況調査 平均正答率 小学校 67.0% 中学校 70.5%		

平成30年度検証結果	取組実施状況	全小・中学校に全ての普通教室に電子黒板と実物投影機に設置した。また、校務支援システムも設置した。電子黒板等を有効に活用し、よくわかる授業づくりをすることができた。また、校務支援システムを導入することで、校務の効率化が図れ教職員の負担感も減った。				
	実施効果検証	ハード面では、十分達成できたが、さらに効果的に活用し、児童生徒の学力向上につなげていく必要がある。また、遠隔授業については、成果もあるが課題として、事前打合せに時間がかかる等、改善する余地が多くある。また、学習指導要領完全実施に向けて、プログラミング教育の推進等ICTをより活用するため、教職員の研修が必要である。				取組の進捗度
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	達成目標の結果は、今年度の全国学力学習状況結果が7月下旬に出るが、今年度から、新学習指導要領の目標に準じた検査に代わり予測が不可能である。しかし、児童生徒の学習に対する興味・関心は高くなっている。				財政効果額
	問題点及び見直し事項	スマートスクール実証事業指定が今年度3年目であり、より児童理解をしたうえでの子に応じた学習指導について検証することの意義が明確になった。令和元年度の全国学力学習状況の結果を検証し、ICTを効果的に活用しながら新学習指導要領に応じた学力の向上を図っていきたい。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	電子黒板や実物投影機・校務支援システムの設置				検証結果の反映	
	モデル校(神戸小学校)での検証		スマートスクール実証事業検証結果の反映			
	モデル校(田滝小学校、徳田小学校、田野小学校、丹原小学校)での検証			検証結果の反映		
	プログラミング教育の推進					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(5)-①広報活動の充実				主たる所管課
	具体的な取組	広報活動の充実				シティプロモーション推進課
大綱策定時	実施概要	市の情報を正確に分かりやすく伝える広報紙の編集に努めます。より親しみやすく、分かりやすいホームページにするため適宜見直しを行うとともに、行政全般について迅速で積極的な情報提供を行い、内容の充実を図ります。ケーブルテレビ、SNSなどを活用した情報発信に努め、市のPRに努めます。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙・ホームページとともに、タイムリーな情報発信に努め、内容の充実を図る。 ○市の情報をPRする広報番組や動画を制作し、ケーブルテレビやSNSなどで放映・配信する。 ○ホームページの掲載情報については、随時最新情報に更新する。 ○イベント情報等の集約を図り、より充実した情報発信を行う。 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
透明性の向上	平成26年度市民アンケート結果 広報紙購読率:96% 市HPでの情報入手率:19%			平成31年度市民アンケート調査予定 広報紙購読率:現状より向上 市HPでの情報入手率:25%		

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月広報さいじょうを発行し、タイムリーな情報発信と特集(企画)記事の掲載に努めるとともに、平成30年5月号から、「暮らしに役立つ。西条を好きになる！」を基本コンセプトとし、全面リニューアルを実施した。 ○市ホームページ、フェイスブックの運用・管理者として、各部署への指導・助言を行い、情報の更新及び掲載に努めた。平成31年1月30日から、市ホームページの利便性向上を図るため、トップページのリニューアルを実施した。 					
	実施効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ○リニューアルした広報紙に毎月特集記事を掲載し、お知らせだけでなく、まちの魅力を発信できる情報発信を行った。平成30年9～11月実施のアンケート結果から、約9割の方にリニューアルが受け入れられたことが分かり、特に年齢層が下がるにつれ高評価が得られたという結果が得られた。 ○市ホームページのトップページをリニューアルし、ターゲットごとに表示位置をまとめるなど、利便性向上に努めた。 				取組の進捗度	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙発行部数・頁数:43,700部・31.7頁/月平均 ○ホームページアクセス数(トップページ閲覧数):1,028,973件/年 ○ホームページ総セッション数(全ページ閲覧数):1,966,412件/年 ○フェイスブックアクセス数:2,036,510件/年 				財政効果額	
	問題点及び見直し事項	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度広報紙アンケートでは「情報が探しにくい」といった意見もあり、今後も読者の声を生かした改善に取り組む必要がある。 ○市ホームページの閲覧数向上を図るため、各部署にページ内容の整理や分類設定の見直し等を助言・指導・促進する必要がある。 ○フェイスブックを効果的に活用するため、より多くの人に閲覧・拡散されるための記事作成方法を、各部署の担当者に助言する必要がある。 					該当なし
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	継続実施						

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(5)-②広聴活動の充実					主たる所管課
具体的な取組	(新)西条うちぬき倶楽部による情報収集・情報発信					シティプロモーション推進課
大綱策定時	実施概要	全国各地で活躍している本市出身者などとネットワークを形成し、市政に対する幅広い意見や情報を収集するとともに、市のPRや魅力の情報発信に努めます。				
	今後の予定	○東京・大阪で開催する情報交換会による情報収集、情報発信を充実させる。 ○会員へのタイムリーな情報提供を行い、市のPRや魅力の情報発信ができるよう充実を図る。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
地域の活性化	現在会員数 平成26年度末 936人			会員数の拡大 1,500人 ネットワークの拡大		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○うちぬき倶楽部からLOVE SAIJOファンクラブへ移行。 ○LOVESAIJOファンクラブ会員数 2,119人(平成31年3月末) ○会員への情報提供 ・メールマガジンの配信(毎月・希望者)、市報、会報誌の郵送、LOVESAIJOフェイスブックを活用した会員情報の発信 ○LOVESAIJO応援大使就任イベントを開催(H30.10.3開催)				
	実施効果検証	○LOVESAIJOフェイスブックを活用した会員からの情報発信数の増加により、ファンクラブへの入会にメリットを感じてもらえたことで更なるコミュニティの拡大が図れた。 ○ファンクラブをプラットフォームとして、本市と様々な形で関わる関係人口の創出が図れた。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○LOVESAIJOファンクラブへの移行後、減少傾向だった会員が増加。 H27 959人 H28 930人 H29 913人 H30 2,119人				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	・進学により市外へ出る市内高校生をファンクラブへの入会促進によりつなぎとめる。 ・西条市の課題を解決する関係人口としての会員行動を促す仕掛けが必要。 ・メールマガジンよりも効果的な情報発信の方法を検証する必要がある。 ・地元企業等と若い世代など会員同士をつなげる工夫が必要。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続実施					
	事業手法の検討			移行準備		
				LOVESAIJOファンクラブ移行・継続実施		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(5)-③パブリックコメント制度などの活用					主たる所管課
	具体的な取組	パブリックコメント制度などの活用					シティプロモーション推進課
大綱策定時	実施概要	計画や条例などを策定する過程において、必要な事項を広く公表し、市民から意見を求め、提出された意見に対する市の考え方を公表するなど市民の意見を反映させていくため、「パブリックコメント手続実施要綱」の適正な運用を推進します。					
	今後の予定	○職員に対しパブリックコメント制度の重要性を認識させ、実施体制を構築する。 ○ワークショップなどの実施により、地域と一体となったまちづくりを行う。					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		継続実施					→
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
市民の協働意識の向上 透明性の向上	1件当たりのパブリックコメント数:2.8件			1件当たりのパブリックコメント数:10件			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○パブリックコメントの実施 8件 1件当たりのコメント数0.88件 ・使用料及び手数料の見直し(案) ・西条市地域コミュニティ基本指針(案) ・西条市地域防災計画(案) ・西条市火災予防条例の一部改正(案) ・西条市自転車等の放置防止に関する条例(案)の概要 ・西条市自殺対策計画(案) ・市立浦山小学校の在り方について ・西条市景観条例(案)				
	実施効果検証	パブリックコメントを実施することにより、市政運営について広く情報発信し、市民の市政への参画が図られた。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	担当課による説明会や地域代表者を含む検討委員会の開催により一定の成果が出ているが、更に多くのコメントを収集するための仕組みづくりが必要。 数値目標である1件当たりのコメント数はまだ達成できていない。 (目標:10件 30年度0.88件)				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	○市民からのコメント数が少ないことから、職員にパブリックコメントの必要性を認識してもらう必要がある。 ○各政策をより理解していただける説明会やワークショップを開催する等、市民の市政への参画をより推進する。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続実施				→	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(1)-①公益的な活動を行う団体への支援				主たる所管課
	具体的な取組	市民活動団体などの支援及びネットワーク化				市民協働推進課
	実施概要	市民主体のまちづくり及び協働のまちづくりを推進するため、公益的な活動を行う個人及び団体の市民活動を総合的に支援し、当市をより良くしようとする団体と行政、または団体同士が連携して活動していくための拠点として、市民活動支援センターを設置します。				
	今後の予定	○市民活動支援センターを設置し、市民活動団体の組織力・資金力の強化のためのノウハウの提供、マネジメントに関するアドバイス、活動場所の提供など、様々な支援や情報提供を行うことで、その活動を積極的にサポートする。 ○運用開始 平成28年1月				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		市民活動支援センターの設置・運営 →				
効果		これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
市民活動の活性化が図られる		取組実績なし		市民活動支援センター 利用登録団体:150団体		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○市民活動に関する相談窓口を設置し、各種相談への対応、コーディネートを行った。 ○広報紙の発行やセンターのHP、フェイスブックを活用し、積極的な情報発信を行った。 ○団体同士の交流を促進し、ネットワーク化を推進するため、テーマを設けた交流サロンの開催や団体交流会を実施した。 ○人材の育成や担い手の発掘を行うため、各種講座の開催やインターンシップ生の受入を行った。					
	実施効果検証	○資金獲得に関する相談等、各団体の各種課題の解決が図られた。 ○積極的に情報発信することで、市民活動に関する情報を広く周知することが出来た。 ○各種講座を開催することで、団体の基礎力の向上が図られた。 ○交流会等を通じて、各団体の交流が図られた。				取組の進捗度	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	【使用登録団体数】 平成27年度 40団体 平成28年度 23団体 平成29年度 15団体 平成30年度 19団体				財政効果額	
							該当なし
							千円
問題点及び見直し事項	市民活動支援センターの運営は、来館者への対応や各種情報の収集や発信、情報紙の発行など、多岐にわたり、そのスタッフには高いスキルが要求される中、その運営事務を民間(NPO法人西条まちづくり応援団)に委託してきたが、単年契約であったことから、スタッフの安定的な雇用、長期的な人材育成に課題があり、H30年度より指定管理者制度を導入することで、長期的な人材育成を行うとともに、長期的な計画をもって、センターの管理運営を行うことができるよう見直しを行った。						
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	市民活動支援センターの設置・運営 業務委託 →			指定管理者による管理運営 →			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(1)-①公益的な活動を行う団体への支援				主たる所管課
	具体的な取組	地域コミュニティ活動の支援				市民協働推進課
	実施概要	地域住民自治やコミュニティ活動の中心的な担い手として、重要な役割を果たしている自治会組織の育成・支援を行います。				
	今後の予定	<input type="checkbox"/> 自治会組織の育成・支援 <input type="checkbox"/> コミュニティ施設の整備支援(集会所整備、備品整備、施設修繕などの助成)				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
地域社会の生活環境及び福祉の向上	平成26年度 自治会加入率65.88%		自治会加入率70%			

平成30年度検証結果	取組実施状況	【自治会組織の育成・支援】 ・西条市連合自治会の運営に要する経費に対し、補助金を交付(平成30年度補助金交付額 4,529千円、活動内容:新自会長研修、視察研修、各校区(地区)活動への助成等)。 【コミュニティ施設の整備支援】 ・例年予算編成前に市内全自治会を対象に要望調査を実施し、予算を計上している。 ・予算をもとに、年度当初に各自治会へ補助金交付の内示を行い、各自治体からの申請に基づき、事業を実施(平成30年度実績:集会所新築(0件)、集会所整備、設備整備及び集落放送施設整備(49件)、放送設備等(1件))。			
	実施効果検証	【自治会組織の育成・支援】 ・連合自治会の実施する事業の運営費に対し補助金を交付し、連合自治会組織を通じて各支部、単位自治会組織相互の協力を図り、あわせて組織活動の充実を図り、地域住民の福祉の増進を図った。 【コミュニティ施設の整備支援】 ・地域の自治組織が行うコミュニティの育成に関する施設の整備等へ補助金を交付し、住民生活の快適でゆとりある生活環境の形成及び活力ある地域の推進を図った。			取組の進捗度
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	平成27年度 自治会加入率65.19% 平成28年度 自治会加入率64.53% 平成29年度 自治会加入率63.75% 平成30年度 自治会加入率63.00%			財政効果額
	問題点及び見直し事項	・本施策の実施により、達成目標である「自治会加入率の向上」に直接的につながるものではないが、今後住民自治を推進していくにあたって、地域コミュニティへの支援は重要な取り組みであり、また地域住民からのニーズも高いことから引き続き実施することとしたい。			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	継続実施				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(1)-②公益的な活動を行う団体との連携・協力					主たる所管課
	具体的な取組	活動主体との連携・協力					市民協働推進課
	実施概要	市民との協働によるまちづくりの推進のため、行政、自治会、ボランティア団体、NPO法人など、様々な主体が連携して、まちづくりに取り組むことができるよう、必要な場の提供やきっかけづくりを行うとともに、職員の意識改革に取り組みます。					
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○市民及び職員への協働意識の啓発 ○自治会との連携強化(自治会組織の会合、行事などへの関与、自治会組織への行政情報の提供、地域情報の収集) ○移動市長室、市政懇談会の開催による地域課題の把握と解決 					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		継続実施					→
効果		これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
市民及び職員の協働意識の向上		移動市長室:平成26年度15回開催 市政懇談会:平成26年1月～平成26年7月 市内28公民館 延べ1,630名の市民の参加			市民との協働によるまちづくりの推進 移動市長室、市政懇談会の継続実施		

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○「市民協働による自治体経営を進めるために」と題した職員研修を実施 ○「実践に学ぶ!これからの地域づくりのヒント」と題した市民対象の講演会を開催 ○市の方針や各地区の取組を発表する「地域づくりフォーラム」を開催 ○地域づくりに関する研修や座談会等の開催(大町、橘、田滝、国安、小松) ○自治会との連携強化(自治会組織の会合を活用し行政情報の提供、行事などへの協力) ○タウンミーティングの開催(王生川、大保木、徳田) ○市長と井戸端会議の開催(6回) 				
	実施効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ○職員研修によって、市民との協働によるまちづくりに対する意識改革が図られた。 ○市民を対象にした講演会、フォーラムの開催や各地域で具体的な地域づくりに向けた話し合いを行うことで、地域自治の実現と協働のまちづくりの推進に向けての機運の醸成が図られた。 ○連合自治会の会議等で、市の施策に関する情報を提供することで、地域との情報共有が図られた。 ○タウンミーティングや市長と井戸端会議を通じて、地域課題の把握、地域との情報共有が図られた。 				取組の進捗度
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	大町地区及び橘地区において、様々な立場、世代の方が一堂に会し、地域づくりについて話し合うことができる座談会を地域と連携して開催することで、様々な主体が連携してまちづくりに取り組むための組織(地域自治組織)を設立することができ、橘地区においては、地域自治の実現及び協働によるまちづくりを推進することを目的としたパートナーシップ協定を締結した。				財政効果額
	問題点及び見直し事項	職員及び市民において、継続して職員研修やセミナー等を実施することで、協働に関する正しい知識を身につける必要がある。 また、大町や橘で実施されている地域づくりの取組を市内各地域に波及させることで、市内全域で地域自治の実現と協働のまちづくりの推進に向けての機運の醸成を図る必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続実施					→

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-③公民館機能の充実及び施設整備				主たる所管課	
具体的な取組	(新)公民館の情報発信の充実及び施設のバリアフリー化と耐震化				社会教育課 教育総務課	
大綱策定時	実施概要	地域活動の拠点となる公民館機能の充実を図ります。 ・公民館のホームページへのタイムリーな情報の掲載やフェイスブックを活用した情報発信を実施します。 ・公民館機能を充実させるため、エレベーターの設置や洋式便器への改修などを行い、また、今後30年以内に発生率が高い南海トラフ巨大地震に対して、避難所などの機能を果たせるように耐震化を行います。				
	今後の予定	○ホームページの充実、フェイスブックによる情報発信のための操作方法の研修の実施。 ○平成28年度に洋式便器への改修(4館)、スロープの設置(1館)を計画。 ○平成28年度以降に耐震化を行っていく。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		公民館ホームページの充実とフェイスブックによる情報発信 公民館のバリアフリー化と耐震化				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
公民館の利用者数の増加 災害対応の強化	西条公民館でのフェイスブック試験配信実施、平成26年度公民館利用者数:695,861人		公民館の利用者数 平成26年度より約47,000人の増加を目指す。 避難所としての機能の強化			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○公民館の耐震化について、小松・飯岡公民館の2館をSRF工法を採用し耐震改修工事を実施した。 ○氷見公民館新築整備が完了した。 ○市ホームページに公民館だよりを掲載し、タイムリーな情報発信を行った。また、西条公民館・神拝公民館において、行事の周知や報告をフェイスブックで情報発信した。				
	実施効果検証	○公民館の耐震化について、SRF工法を採用し、耐震工事を行った結果、避難所などの機能を果たせ、利用者の安心と安全を図ることができた。また、地域の防災拠点となり、自助共助の意識づけができた。 ○氷見公民館の新築により、生涯学習・地域自治の拠点及び避難所として環境整備が図られた。 ○ホームページやフェイスブックの活用により、公民館の情報を広く発信できた。			取組の進捗度	△
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○公民館耐震改修事業については、7館(神戸・周布・吉井・多賀・禎瑞・小松・飯岡)が終了した。引き続き、未実施2館(中央・加茂)について施工を行っていきたい。 ○平成30年度公民館利用者数は656,214人であり、耐震化工事や大規模イベント廃止等により、前年比32,247人減となっている。			財政効果額	該当なし
	問題点及び見直し事項	○公民館は避難所であるが、市が実施しているSRF工法は国の耐震改修基準を満たしていないことから、「耐震改修未実施」となっている。 ○公民館の来館者数の目標未達について、ハード面の充実のみならずソフト面での充実を図り、来館者数の増加を図る必要がある。また、地域自治と協働のまちづくりの実現に向け、地域自治組織の設立・運営に向けた公民館の支援が求められる。 ○令和元年度AED整備、令和元～2年度で温水洗浄便座を整備する。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公民館のバリアフリー化			公民館の耐震化		
				AED整備		
				温水洗浄便座整備		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(1)-④地域防災力の向上				担当課等
	具体的な取組	自主防災組織の育成				危機管理課
	実施概要	自主防災組織の結成支援・育成に努め、地域の防災強化を図ります。				
	今後の予定	<p>○市域全域での自主防災組織結成に向けて、各公民館や集会所に出向き、その必要性や活動内容について理解を得るための説明会を実施することで、自主防災組織の結成推進を図る。</p> <p>○自主防災組織が結成された場合には、要綱に基づいて防災資機材を貸与することで、それらを使用した訓練や説明会、総合防災訓練などを通じて組織の育成・強化に努める。</p> <p>○防災士の育成については、特に女性防災士の養成を図る。</p>				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
効果	市民の協働意識の向上		これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)	
			平成26年度説明会:186回、8,441人 " 訓練:31回、8,024人 自主防災組織率:84.7%(H26年度) 女性防災士:54人(H26年度)		自主防災組織率:100%(H32年度) 女性防災士:100人(H32年度)	

平成30年度検証結果	取組実施状況	<p>○各自治会での自主防災組織の説明会の実施 ■実施回数:109回(自主防災会:13回、自治会:27回、学校その他:65回) ■参加人数:6,318人</p> <p>○自主防災会等による訓練の実施 ■訓練内容:市総合防災訓練(愛媛県総合防災訓練実施(中止)のため未実施) ■実施回数:54回(自主防災会:12回、自治会14回、学校等その他:28回) ■参加人数:2,866人</p> <p>○自主防災組織に対する防災資機材貸与(1組織約30万円相当)4組織</p> <p>○防災士の育成 ■総数:1081人(うち女性防災士:176人)</p>				
	実施効果検証	<p>○東日本大震災、熊本地震以降、各地域において防災に対する意識が高まり、自主防災組織の結成が促進されている。</p> <p>○自治会や自主防災組織が主催する防災訓練や防災説明会の開催機会の増加によって、自主防災活動の促進が図られている。</p> <p>○女性防災士は、「ぼうさいじょ」としてメディアへの出演の他、市内外から多くの依頼を受けて、講演や各種イベントで活躍している。</p>				取組の進捗度
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	<p>○自主防災組織率 平成26年度(H27.4.1現在) 84.7%⇒平成30年度(H31.4.1現在) 92.3%</p> <p>○防災士 平成26年度:737人(うち女性54人)⇒平成30年度:1,081人(うち女性176人)</p>				財政効果額
	問題点及び見直し事項	○小規模単位自治会やマンション居住者団体において、自主防災組織の結成がなかなか進まない。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	・連合自治会や単位自治会への防災説明会の実施 ・新規結成組織への資機材の貸与 ・貸与資機材等を使用した訓練の実施 ・自主防災組織に対する防災研修会等の実施		(進捗状況の目録)			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

番号 32

大綱策定時	推進項目	(1)-⑤高齢者との連携				主たる所管課
	具体的な取組	(新)様々な人材(高齢者)の再発掘及び活用				長寿介護課
	実施概要	老人クラブなどの協力を得て地域に埋もれている人材を再発掘し、地域の人的資源の有効活用を図ります。 高齢者の長年培ってきた技術や知識を活用し、地域の伝統継承を始めとして、様々なジャンルにおいてボランティアによる指導などを行っていただくシステム(人材バンク作成、コーディネート)を構築し、もって、高齢者の生きがいづくり及び生涯まちづくりを推進します。				
	今後の予定	○平成28年度 人的資源の再発掘(調査)、人材バンクの作成、周知 ○平成29年度以降 人材バンク登録者の派遣活用、コーディネート				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	人材バンクの登録		→			
			人材バンク登録者の派遣活用 →			
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
高齢者の生きがいづくり 市民協働の推進 経費の削減	取組実績なし		人材バンク登録者数 50人 人材バンク派遣者数 述べ100人			

平成30年度検証結果	取組実施状況	平成30年度は、協力依頼を行わなかった。				
	実施効果検証	平成30年度は、協力依頼を行っておらず、登録希望者(団体)もいなかった。			取組の進捗度	△
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	人材バンクの登録については、平成28年度から実施し、その活用については、翌29年度から実施予定としていたが、登録者(団体)が1名しかおらず実施には至っていない。			財政効果額	該当なし
	問題点及び見直し事項	対象者である高齢者(老人クラブ)に、事業内容をより具体的に示す必要があったのではないかと考える。 県外ではあるが、同様の事業を実施している市町もあり、今後より一層の調査研究を行うとともに、先進地の例をもとに、より具体的な事例等をもって老人クラブに対し更なる呼びかけを行う。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	人材バンクの登録		→			
			人材バンク登録者の派遣活用 →			

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(2)-①指定管理者制度の導入実施	主たる所管課																				
具体的な取組	指定管理者制度の導入実施及びモニタリングの強化	行政管理課																				
大綱策定時	実施概要	指定管理者制度が導入されていない公共施設について、費用対効果を検証し、指定管理者制度の導入など適正な管理に努めます。 また、すでに同制度を導入している施設にあつては、評価項目に基づき指定管理者の業務管理及びサービスの質について、モニタリング(業務の履行評価)を行い、指定管理者による適正な施設管理及びサービス水準のさらなる向上を目指します。																				
	今後の予定	○指定管理者制度を導入していない施設について、費用対効果を検証し、導入の可否について検討する。 ○選定委員会による指定管理者の選定を行い、公平性・透明性の確保を図る。 ○モニタリングの導入と公表。 仕様書、協定書及び指定管理者の事業計画書に基づくサービス水準を維持するため、モニタリングによる評価を行いその内容を公表する。																				
	推進スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td colspan="5">新規導入施設の検討</td> </tr> <tr> <td colspan="5">指定管理施設のモニタリング完全実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">モニタリングによる評価及び評価結果の公表、内容の見直し</td> </tr> </table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	新規導入施設の検討					指定管理施設のモニタリング完全実施					モニタリングによる評価及び評価結果の公表、内容の見直し				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																	
	新規導入施設の検討																					
指定管理施設のモニタリング完全実施																						
モニタリングによる評価及び評価結果の公表、内容の見直し																						
効果	これまでの取組実績(数値実績等)	達成目標(数値目標等)																				
市民サービスの向上 経費の削減 透明性の向上	モニタリングの実施施設数10施設	新たな指定管理施設の導入 モニタリング実施率100%(15施設)																				

平成30年度検証結果	取組実施状況	○未導入施設について、施設管理担当課へ指定管理の導入意向を調査するとともに新規導入を促した。 ○1施設について、令和元年度から新規の指定管理導入の意向があり、選定委員会を開催し、指定管理者を選定し、議会にて議決を受けた。 ○モニタリングを実施した施設については、結果をホームページにて公表した。(未実施施設については事業報告書の検証結果を公表した。)			
	実施効果検証	○令和元年度からアウトドアオアシス石鎚に新規に指定管理制度を導入した。 ○1施設で新たにモニタリングの実施を開始した。	取組の進捗度	○	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○指定管理制度導入施設数 18施設 → 19施設 ○モニタリング実施率 94% (18施設中17施設) ○財政効果は全指定管理施設における平成17年度と平成29年度の決算額の比較による減額分	財政効果額	17,619 千円	
	問題点及び見直し事項	○モニタリング実施率100%について、周桑病院は平成22年度～31年度までの指定管理期間であり、現行の基本協定ではモニタリングの実施は謳っていないが、他施設との均衡を保つため、今後も実施に向けて協議していく。			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新規導入施設の検討				
	指定管理施設のモニタリング完全実施				
	モニタリングによる評価及び評価結果の公表、内容の見直し				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(2)-② 各種団体との連携				主たる所管課
	具体的な取組	(新)国際交流関係団体への支援・協力				国際交流推進室
大綱策定時	実施概要	市民が主体となった国際交流及び国際理解を促進するため、国際交流活動団体間の連絡調整及び各種語学講座、国際交流イベントの開催並びに国際交流活動団体などに対する助成事業などを行う国際交流協会の運営及び事業経費についてその一部を助成します。				
	今後の予定	○多文化共生施策を実施する国際交流協会の運営及び事業経費について助成する。 ○国際交流協会の自立的な運営を推進するため、協会に関する事務について、より効果的、効率的な運営を図る。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
	行政と市民などとの協働による機能強化	平成26年度 西条市国際交流協会の設立 会員数:個人、団体など 182口			自律的な運営の推進 会員数増加 250口 新規自主事業の実施	

平成30年度検証結果	取組実施状況	○西条市国際交流協会の運営及び事業経費に対し補助金を交付した。 ○ハロウィンをはじめとする各種国際交流イベントが実施された。 ○友好都市となったベトナム国フエ市理解講座やベトナム文化体験講座など各種国際理解講座が開催された。				
	実施効果検証	○国際化に対する市民意識の高揚、外国人との相互理解が深まった。 ○国際交流関係団体の連携及び活動強化が図られた。 ○各種国際交流に関するイベントや講座が市民に定着してきた。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○西条市国際交流協会登録会員数 個人会員 341名 学生会員 35名 団体会員 22団体 合計 376名、22団体(221口)				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	○協会の自立的・効率的な運営及び市職員の負担軽減のため、協会の専属職員及び事務局長の雇用を含む組織の独立について引き続き検討していく必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	運営及び事業経費の助成	運営及び事業経費の助成	運営及び事業経費の助成	運営及び事業経費の助成、自立的運営の推進		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(2)-② 各種団体との連携				主たる所管課
	具体的な取組	(新)西条の魅力発信、おもてなしにおける民間団体との連携				観光振興課
	実施概要	西条市観光交流センターについて、観光及び物産の両面における新たな西条の魅力発信と、多くの人が訪れる魅力ある施設とすることを目的として、新たに法人化される(社)西条市観光物産協会と連携を図り運営します。				
	今後の予定	○西条市の観光と物産の魅力発信する新たな機関として、西条市観光物産協会を設立。 ○西条市観光交流センターに事務所を置き、観光発信と物産PR販売を核として、新法人として事業を実施。 ○西条市観光交流センターの管理運営方法について、指定管理者制度の導入を視野に入れた検討を行う。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	西条市観光物産協会の設立・運営					
	管理方法の検討	西条市観光交流センターを活用した観光、物産の充実				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
	観光サービスの向上 物産PR販売の向上	観光交流センター来館者数 年間 58,000人 物産コーナー取扱販売業者:件数 53件 371品目			観光交流センター来館者数 年間 70,000人 物産コーナー取扱販売業者:件数 80件 450品目	


平成30年度検証結果	取組実施状況	○物産販売コーナーでの特産品等の販売、物産販売事業等への協力支援を行った。 物産販売コーナー利用者:9,723人 大都市圏等物産展開催:8件(首都圏3件、関西圏5件)、県内物産展:4件 ○レンタサイクル、水巡りツアー、旅行事業などの自主事業を行った。 レンタサイクル:422人、水巡りツアー:235人、旅行事業:29人 ○観光交流センターが日本政府観光局の外国人観光案内所カテゴリー2に認定					
	実施効果検証	○鉄道歴史パーク開館10周年を迎えた前年度に比べて物産販売コーナーの利用者数等に若干の減少は見られたものの、物産販売事業全般における売上高は順調に増加しており、収益増加・物産PRにつながった。 ○外国人観光案内所カテゴリー2の認定により、観光案内サービスステーションとしての機能強化が図られた。				取組の進捗度	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○観光交流センター来館者:57,676人(前年比94%) ○物産販売コーナー取扱販売業者数:87件・約950品目				財政効果額	
	問題点及び見直し事項	H29年度は開館10周年効果で来館数が61,329人であったが、H30年度は3,653人減少する結果となった。近年の四国鉄道文化館来館数は年間5万3千人程度を推移しており、目標値である7万人達成には大きな隔りがある。 また、観光交流センターの指定管理者である西条市観光物産協会の管理運営が軌道に乗り始めたばかりであり、今後の事業拡大および品質向上をはかるため、同協会による鉄道3館(四国鉄道文化館北館・南館、十河信二記念館)の指定管理制度導入については、今後の状況を見据えて引き続き検討を図っていくこととする。					該当なし
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	観光物産協会による交流センター指定管理開始						
	観光、物産事業の充実(酒類販売、オリジナルグッズ販売、旅行業ほか)						
	鉄道3館の指定管理制度導入検討						

大綱策定時	推進項目	(2)-③ 災害時の民間企業との連携				主たる所管課
	具体的な取組	(新)災害時の民間企業との連携				危機管理課
	実施概要	災害発生時において、生活必需品をはじめとする物資などの調達や各種応急対策活動が、円滑かつ迅速に実施できるよう、市内に拠点のある民間企業(団体)と応援協定を締結します。				
	今後の予定	○市と民間企業(団体)については、新規の分野を開拓していく。 ○自治会や自主防災組織においては、地域での交流を基礎とした地元企業や法人所有施設などの利用について協定の締結を進めていく。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	継続実施					
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
市民の防災意識の向上 災害対応の迅速化	平成27年6月15日現在の 協定数:39社(団体)		協定数:50社(団体)			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成30年度中は、協定締結には至らなかったが、3社(団体)と協議を行い、次年度(平成31年度)中に協定締結の予定である。平成31年3月31日現在の協定数は42社(団体)である。				
	実施効果検証	○新たな企業と協定を締結するとともに、協定を締結している企業とも被災地への支援や災害発生を想定した具体的な打ち合わせを行うなど、連携して災害対策に取り組むことができた。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	○災害協定締結企業数 平成27年度末現在・39社(団体)⇒平成30年度末現在・42社(団体)				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	○豪雨災害や南海トラフ地震等災害を想定し、新たな企業と協定を締結していく必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	3社(団体)と協定を締結			継続実施		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(3)-① 大学など研究機関との連携				主たる所管課
	具体的な取組	(新)大学など高等教育・研究機関と連携したまちづくりの推進				地域創生室
大綱策定時	実施概要	高度化する地域課題の解決に向け、大学などの高等教育研究機関が有する知見をまちづくりに活用するとともに、研究者や学生の地域におけるフィールドワーク、地域内研究などを活性化させることで交流人口の拡大、地域活性化を図ります。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○協定締結先をはじめとする高等教育・研究機関との緊密な連携を推進。 ○大学など高等教育・研究機関の拠点施設整備によって産学官連携体制を強化。 ○地域創生センターを活用した愛媛大学などとの連携による研究活動の実施。 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
	交流人口の拡大 政策立案能力の向上 地域資源の地域内研究推進	7つの大学など研究機関と連携協定を締結		地域における学術・研究活動を活性化し、交流人口拡大を図る。 研究者・学生交流人口480人		

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東海大学学長講演会を開催した。 ・協定を締結している高等教育・研究機関と西条市政策情報交換会を開催した。 ・市内で実施される産学官の共同研究やフィールドワークを支援した。 ・愛媛大学地域協働センター西条を会場とする履修証明プログラム開講を支援した。 				
	実施効果検証	・地域創生センターを拠点に、産学官の共同研究やフィールドワークが活性化した。				取組の進捗度 
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	研究者・学生交流人口143人 (集計:地域創生センター滞在室利用者数:累計546人)				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	達成目標の上方修正 研究者・学生交流人口【480人】 → 【700人】 ※積算根拠:5年間(H28~R2) @140人×5年=700人				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	高等教育・研究機関との連携創出・各種事業実施					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-② 近隣市町との連携	主たる所管課			
具体的な取組	東予圏域の各市との政策連携及び共同事務の実施	政策企画課 地域創生室			
大綱策定時	実施概要	新居浜・西条地区広域行政圏協議会による共同事務を実施します。 また、国の掲げる「地方創生」を東予圏域全域で推進するため、圏域自治体との政策的な連携を目指します。			
	今後の予定	○新居浜・西条地区広域行政圏協議会による共同事務の実施に取り組みつつ、東予圏域の各市との政策的連携について検討を進める。			
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)	
	事務の効率化 圏域内の住民サービスの向上	○平成20年度から新居浜・西条地区広域行政圏協議会を設置し、二次救急輪番制病院運営費補助金などの共同事務を実施		東予圏域での連携事業などの実施	

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度中に2回の新居浜・西条地区広域行政圏協議会を開催し、二次救急輪番制病院運営費補助などの共同事務を実施した。 東予ものづくり三市連携推進協議会において、西条市・新居浜市・四国中央市の連携事業を実施した。 			
	実施効果検証	<ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制病院運営費補助金を円滑に交付し、地域の二次救急体制の安定化に資することができた。 移住、観光、産業分野において、三市で効率的に共同事業を実施できた。 			取組の進捗度
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)				財政効果額
	問題点及び見直し事項	本格的な人口減少社会の到来に向けて持続可能な地域社会を構築する観点から、いかに複数の自治体が既存の枠組みを超えて共同事務を推進し、それをいかに行政経営のスリム化に繋いでいくかという検討を行う場が必要となる。			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新居浜・西条広域行政圏協議会運営			共同事務に向けた体制の検討	
	東予ものづくり三市連携推進協議会運営				

	推進項目	(3)-②近隣市町との連携				主たる所管課
	具体的な取組	広域観光連携による石鎚山系魅力発信などの強化				観光振興課
大綱策定時	実施概要	石鎚山系の魅力である観光資源を、隣接した市町が連携し広域的ネットワーク化を推進することで、「1つ観光地を訪れるスタイル」から「観光エリアの中の複数の観光地を訪れるスタイル」への転換を図ります。広域での周遊観光ルートを創出することで、石鎚山系の魅力と知名度の向上による観光客の増加を目指します。				
	今後の予定	○石鎚山系が含まれる1市2町(西条市・久万高原町・いの町)が連携し、石鎚山系の魅力情報の発信強化に係る施策について検討を加える。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
	各地域の魅力・知名度の向上 賑わいの創出による地域の活性化	石鎚山公衆トイレ休憩所の維持管理石鎚山系エコツーリズムの推進		広域連携でのPR事業などの実施		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○協議会の4つの専門分科会(企画・環境安全対策・サイクリング・登山)で事業を実施。企画分科会では、ツアー造成に繋げるためのモニターツアー、タレントを活用したPR動画の作成、雑誌やラジオ、フォトコンテストによるプロモーション、登山分科会では、石鎚山系ロングトレイル公式ガイドブックの制作や登山道調査、サイクリング分科会では、イベントブース出展や自転車サイトを活用したプロモーション、環境安全対策分科会では、清掃登山や登山道補修の体験講座を行った。				
	実施効果検証	○石鎚山系エリア及び様々なコンテンツをポータルサイトや雑誌、ラジオ、イベント、動画等でPRするとともに、モニターツアーを実施し、ツアー造成に補助を行った結果、関西方面を中心に誘客に繋がった。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○29年度開設した石鎚山系のポータルサイトと30年度に実施した様々な媒体でのPRにより、誘客に繋がった。 ○環境安全対策面では登山道の調査を行い順次補修を行っている。また、植生等の保全については、引き続き検討実施する必要がある。				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	○これまで行った事業を精査し、ポータルサイト等での情報発信・情報提供を検討する必要がある。 ○石鎚山系を拠点とする民間団体等と連携し、役割分担を明確にして事業に取り組む必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	現状の洗い出し →					
	ポータルサイト運用とPRマップ作成					
	PR事業等各種事業の実施					
	環境安全対策の検討 →					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(3)-③ 国や県との連携	主たる所管課															
具体的な取組	(新)国民健康保険事業の県への移管推進	国保医療課															
大綱策定時	実施概要	平成30年度から都道府県が市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となることから、愛媛県では県、市町及び国保連合会の職員で構成する愛媛県国保運営検討会(仮称)を設置し、国保の共同運営について協議していくこととしています。															
	今後の予定	○愛媛県国保運営検討会(仮称)による国保運営方針の策定 ○標準保険料率の設定などについて協議															
	推進スケジュール	<table border="1"> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td colspan="2">国保運営方針の策定</td> <td colspan="3">都道府県移管の開始</td> </tr> <tr> <td colspan="2">標準保険料率の設定</td> <td colspan="3">各市町の保険料率の決定</td> </tr> </table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	国保運営方針の策定		都道府県移管の開始			標準保険料率の設定		各市町の保険料率の決定		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
	国保運営方針の策定		都道府県移管の開始														
標準保険料率の設定		各市町の保険料率の決定															
効果	これまでの取組実績(数値実績等)	達成目標(数値目標等)															
保険者の規模拡大による財政運営の安定化 広域化による事務の効率化、平準化	取組実績なし	国保事業の安定運営 平成30年度から新体制での運用開始															

平成30年度検証結果	取組実施状況	<p>○平成30年4月1日より県移管の開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町ごとに行われていた被保険者の資格管理は県単位で行われ、県内の住所異動については国保情報集約システムで資格が継続されるようになった。 ・市は県に事業費納付金を納付し、県は保険給付に必要な費用全額を市に対して普通交付金として支払う。 ・今年度は、2回の国保運営方針連携会議を開催し、保険者努力支援制度・次年度年度納付金の算定等について協議した。 			
	実施効果検証	<p>○国保情報集約システムの本稼働が開始され、被保険者の県内異動における資格の継続性は順調に連携されている。</p> <p>○市が保険給付に必要な費用は全額、県が市に交付するため、予期せぬ給付増や収納不足に対する対応が可能となった。</p>	取組の進捗度	○	
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	<p>○平成28年度から移管に向け準備してきたため、平成30年4月1日からの制度開始以降、順調に県とともに国保の運営が行われている。</p>	財政効果額	該当なし	
	問題点及び見直し事項	<p>○現在、問題点及び見直し事項はないが、今後も国保運営方針連携会議等を通じて県、県内市町及び国保連合会で情報を共有し共同運営を進めていきたい。</p>			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	国保運営方針の作成		県移管の開始		
	納付金・標準税率決定		納付金・標準税率決定		
	国保運営方針連携会議の開催				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(3)-③ 国や県との連携				主たる所管課
	具体的な取組	(新)国や県との人事交流				職員厚生課
	実施概要	職員を国・県などに派遣し、高度で専門的な能力や企画力、事業実施ノウハウの習得など職員の資質向上、視野の拡大及び意識改革を図るとともに、人と人、組織と組織のネットワークを構築し、組織の活性化に繋がります。				
	今後の予定	○国・県などとの継続的な人事交流 ○市職員の派遣だけでなく、相手先団体からも職員を受入れる相互交流の実施 ○派遣経験職員や受入職員を講師とした研修の実施 ○人的ネットワークを活用した情報収集・情報発信				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
職員の資質向上 国策と整合性を持ったスピード感のある諸施策の実現	H16～H26年度派遣実績:17機関53人 H16～H26年度受入実績:6機関20人		職員の資質向上と交流団体との関係構築による組織の活性化			

平成30年度検証結果	取組実施状況	平成30年度派遣先 内閣府、農林水産省、経済産業省、消防庁、国土交通省、観光庁、四国経済産業局、四国地方整備局、四国地方整備局松山河川国道事務所、愛媛大学、愛媛県(東京事務所、東予地方局、防災危機管理課、消防防災航空隊)、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構、福島県相馬市、西予市、大阪事務所、(株)ソラヤマいしづち 平成30年度受入先 国土交通省、四国経済産業局、愛媛県 府省庁サポーターの設置 市と各省庁とのパイプ役として帰任職員を中心とした府省庁サポーターを設置している。				
	実施効果検証	派遣職員は、他組織でしか得ることができない知識を習得し、また貴重な人的ネットワークを構築して帰任していることから効果ありと考える。			取組の進捗度	
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	平成30年度 派遣先 20機関 25名 受入先 3機関 3名			財政効果額	
	問題点及び見直し事項	派遣先の増加により派遣職員数も増加しており、庁内に配置する職員数へ影響が出ていることから、派遣先について再度精査する必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	13機関 16名派遣 4機関 4名受入	17機関 20名派遣 4機関 4名受入	20機関 25名派遣 3機関 3名受入	継続実施		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

番号 42

大綱策定時	推進項目	(1)-①財政健全化のための計画の策定				主たる所管課
	具体的な取組	中長期財政計画の策定				財政課
	実施概要	合併特例期間終了後の自立的、持続的な財政運営を見据え、歳入確保に向けた取組や事業見直しにより、歳入規模に見合った財政構造へと転換を図ります。				
	今後の予定	○愛媛県の作成要領に基づき、中長期財政計画を策定する。 ○財政健全化に向け、次年度の当初予算編成の資料とするため、中期財政見直しを作成する。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	継続実施(中長期財政計画)					→
	(中長期財政見直し)	作成手法の見直し	実施			→
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
財政の健全化	予算編成への活用及び財政健全化の維持		国の定める早期健全化基準以内の維持 実質公債費比率基準25%(平成28年度8.4%) 将来負担比率基準350%(平成28年度64.1%)			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成29年度決算見込を基準とした「中長期財政計画」の策定、及び平成29年度決算、平成30年度決算見込を基準とした「中期財政見直し」の作成を行った。 ○中期財政見直しをもとに、厳しい財政状況について理事者へ説明を行い、平成31年度予算編成方針を決定した。				
	実施効果検証	各部署において、経費節減及び主要事業の優先度付けや計画性を持った事業展開を行うことにより、健全財政を維持することができた。				取組の進捗度 ○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	国の定める早期健全化基準以内の維持 実質公債費比率基準25%(平成29年度7.2%) 将来負担比率基準350%(平成29年度67.8%)				財政効果額 該当なし 千円
	問題点及び見直し事項	将来の財政運営の健全性を確保するためには、現下の厳しい財政状況等について、機を捉えて職員へ周知することにより、危機意識の共有と職員の意識改革を図る必要がある。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続実施(中長期財政計画)					→
	(中期財政見直し)	作成手法の見直し	実施			→

大綱策定時	推進項目	(1)-②財政健全化のための財務分析				主たる所管課
	具体的な取組	(新)統一的な基準による財務書類の作成と公表				財政課
	実施概要	企業会計を参考とした総務省の示す統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革に活用し、限られた財源の効率的運用を図ります。				
	今後の予定	○平成28年度 統一的な基準による財務書類作成のための環境整備 (固定資産台帳の整備、複式簿記の導入など) ○平成29年度 統一的な基準による財務書類の作成と公表				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		従来方式による公表		統一的な基準による財務書類の作成と公表		
効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)			
情報公開の充実 財政健全化	従来方式による作成と公表		新基準による作成と公表			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○職員の理解を深めるため、全庁職員を対象とした説明会を実施した。 ○統一的な基準による財務書類作成資料として固定資産台帳を作成した。 ○平成28年度決算について統一的な基準により財務書類を作成・公表した。			
	実施効果検証	統一的な基準による財政書類を作成したことで、今後、類似団体や県内他の自治体との比較が容易になる。			取組の進捗度
					○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っている。			財政効果額
					該当なし
	問題点及び見直し事項				
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	継続実施(中長期財政計画)		→		
(中期財政見通し)	作成手法の見直し		実施		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(1)-③債権管理に向けた体制づくり				主たる所管課
	具体的な取組	法令を遵守した適正な債権管理の推進				債権管理対策室
大綱策定時	実施概要	法令を遵守した適正な債権管理を推進するための専門部署を設置し、債権の性質を問わず強制徴収や強制執行を前提とした滞納整理を行います。				
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○法律を遵守した適正な債権管理の実施 ○統一化されたルールに基づく債権管理の実施 ○市の有する債権全体の債権管理のマネジメントの実施 				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		徴収一元化部署設置 債権管理計画策定 移管債権の徴収開始	債権管理計画に基づいた徴収を実施			
		効 果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)	
財源の確保 市民負担の公平性の確保 徴収業務の効率化	専門部署の設置による適正な債権管理に向けた取組を開始		債権管理計画において、各債権ごとの目標数値を設定			

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○市の各課が所管している債権のうち徴収が困難となっている事案について、所管課から移管を受け、徹底した財産調査及び徴収業務を行った。 ○市の各課が所管している債権のうち徴収見込のない債権について、所管課からの依頼を受け、条例に基づき債権放棄の判定を行った。 ○債権管理対策室職員が講師となり、債権管理研修会を行った。 					
	実施効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ○強制徴収公債権74件、非強制徴収公債権3件、私債権22件の移管を受け、適正に徴収業務を行い、債権所管課の徴収事務に係る負担を軽減することができた。 ○移管を受けた債権のうち、執行停止が7件、徴収停止が4件あった。また、時効援用が4件あり、債権所管課において不納欠損処理を行った。非強制徴収債権についての債権放棄は、該当がなかった。 ○新規採用職員(おおむね採用2年目まで)を対象とした債権管理研修を実施し、債権管理に関する知識や意識の向上を高めることができた。 			取組の進捗度		○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○徴収率54.43%で当初の目標(40%)を達成できた。			財政効果額		9,581
	問題点及び見直し事項						
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	継続実施						

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-④自主財源の確保				主たる所管課	
具体的な取組	市税の収納率向上対策の推進				納税課	
大綱策定時	実施概要	文書、電話による催告の集中実施、悪質滞納者への差押えの強化、徴収強化月間などを設定し、関係行政機関との合同徴収の実施、口座振替制度の加入促進、職員専門研修の実施、滞納整理機構を活用した積極的な滞納整理処分の実施など、収納向上対策の推進を図ります。				
	今後の予定	○集中的な催告の実施により、自主納付を促進する。 ○悪質滞納者に対して、差押えを強化する。 ○徴収強化月間などを設定し、関係行政機関と連携して合同徴収を実施する。 ○口座振替制度の加入促進により内部事務の省力化を図る。 ○滞納整理機構や研修機関などによる専門研修により、職員の質の向上を図る。 ○滞納整理支援システムを活用し、事務処理の効率化を図る。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
	財源の確保	普通税現年分徴収率 26年度末 98.70% 現年分・滞繰分合計の徴収率 H26年度末 95.23% 口座振替率 H26年度末 30.16%		普通税現年分徴収率 99.00% 現年分・滞繰分合計の徴収率 96.00% 口座振替率 40.00%		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○催告を年11回実施し、自主納付を促進。 ○悪質滞納者等に対する差押を強化(H30:1, 044件) ○愛媛県と連携を強化し、共同催告のほか市県民税の引継ぎを5件実施。 ○差押不動産の市単独公売を実施し合併後初めの不動産公売1件落札。 ○口座振替制度の加入促進のため、チラシを作成(平成30年度の納税通知書に同封)。 ○滞納整理機構や研修機関などによる専門研修を受講し、職員の質の向上を図った。 ○滞納整理支援システムを活用し、事務処理の効率化を図った。 ○コンビニ収納等新たな収納方法導入について検討した。				
	実施効果検証	平成27年度に導入した滞納整理支援システムを積極的に活用し、差押を強化したこと等により徴収率が向上しており、計画以上に進捗している。			取組の進捗度	◎
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	平成30年度末時点 普通税現年分徴収率 99.17%(H26年度末 98.70%) 現年分・滞繰分合計の徴収率 97.01%(H26年度末 95.23%) 口座振替率 35.26%(H26年度末 30.16%)			財政効果額	289,283 千円
	問題点及び見直し事項	徴収率については、数値目標を達成しているが、徴収率向上のため目標を普通税現年分徴収率99.25%、現年分・滞繰分合計徴収率97.35に変更する。 口座振替率については、数値目標が高すぎたことや、令和2年度からはコンビニ収納も始まる予定であり達成は困難であり目標から削除する(引き続き口座振替促進チラシ配布予定)。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績		今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続実施		コンビニ収納 検討	コンビニ収納 導入準備	コンビニ収納 開始	

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(1)-④自主財源の確保				主たる所管課
	具体的な取組	(新)ふるさと納税の促進				地域振興課
大綱策定時	実施概要	ふるさと納税とは「西条市」を応援したい、貢献したいという気持ちを持つ納税者が、西条市へ寄附を行った場合、今住んでいる自治体の個人住民税などを、寄附額に応じて一定額を控除する制度です。 ふるさと納税を促進し、市の自主財源を確保するため、寄附者に対して西条市に寄附をして良かったと思ってもらえるような特産品などの贈呈を行い、地場産業や企業の振興と特産品をPRすることにより、地域の魅力発信と地域の活性化に繋がります。				
	今後の予定	○地域の活性化と市の魅力を全国に発信するため、ふるさと納税制度の促進に積極的に努める。また、継続した寄附を行ってもらえるよう、リピーターの獲得を目指す。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
財源の確保 市の知名度向上 特産品などの取扱いによる地域経済の活性化	平成20年度～26年度寄附実績 483件、20,474,800円		毎年度、寄附金目標1億円			

平成30年度検証結果	取組実施状況	平成30年11月から楽天ふるさと納税のポータルサイトを開設し、寄附の受入間口を広げ、西条市ふるさと納税の認知度向上を図ることにより、寄附額(ふるさと納税額)の確保に努めた。				
	実施効果検証	上記取組により、寄附件数、寄附額ともに達成目標はクリアしている。				取組の進捗度
		H26 336件:8,142千円	H27 12,169件:493,743千円	H28 5,397件:275,105千円	○	
	H29 3,431件:183,179千円	H30 8,518件:234,916千円				
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	平成20年度～平成30年度までの寄附累計件数及び額 29,998件:1,207,419千円				財政効果額 1,207,419 千円
問題点及び見直し事項	平成31年度税制改正により、ふるさと納税の寄附金控除対象自治体となるためには、総務大臣の指定が必要となり、指定を受けるための基準が設けられた。 返礼品割合を寄附金額の3割以下とすることや募集に要する費用を寄附金額の5割以下とすることが明記され、地場産品の定義も従来の通知より詳細なものとなったため、これらの基準に適合しないものは、速やかに是正していく必要がある。 寄附金の使途の明確化を図ることにより、当市を応援する人を増やしていきたい。					
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
継続実施						

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

大綱策定時	推進項目	(1)-④自主財源の確保				主たる所管課
	具体的な取組	市有財産の処分・貸付など有効活用				施設管理課
	実施概要	市有地(普通財産)のうち、将来にわたって活用の見込みのない土地、保有することが財政的に不適切な土地のうち、民間において有効活用が見込まれる土地について、一般競争入札により売却を図ります。 また、売却できるまでの間、貸付などを実施し、市の財源確保に努めます。				
	今後の予定	○平成26年度に売却を決定した16か所について3か年(H27~H29)計画で随時売却 ○平成29年度以降、新たな売却地の検討及び売却				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)	
財源の確保 遊休地の購入者による有効活用	取組実績なし			売却を示している16か所の売却		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○市内各所9か所を一般競争入札で公募した。				
	実施効果検証	○1か所の売買契約が成立(南町市有地)				取組の進捗度 ○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	売却益:5,230千円(1か所) ※また、土地の草刈費等管理費の削減および、固定資産税の増収等今後 も財政効果はあると考える。				財政効果額 5,230 千円
	問題点及び見直し事項	1,000㎡を超える宅地もあるため、個人で購入することが難しい。今後分筆も考えないといけないが、売れない残地が歯抜け状態で残ると管理等に支障が出るため、基本的には一団の土地で売却を考えたい。				
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	4か所売却	2か所売却	1か所売却	残り8か所の売却及び新規箇所の選定		

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(1)-④自主財源の確保					主たる所管課
	具体的な取組	使用料・手数料などの受益者負担の適正化の検討					行政管理課
大綱策定時	実施概要	使用料・手数料などの受益者負担について、受益者負担のあり方、負担の公平性に基づく点検を行い、財政事情及び社会情勢などを考慮しながら適正化の検討を行います。					
	今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ○点検により見直しが必要な項目の洗い出し、調査、検討を行う。 ○必要に応じて使用料等審議会へ諮問し、審議する。 ○委員会の答申を踏まえて、所管課で実施について検討する。 ○水道料金の継続見直し ○下水道料金の見直し 					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		調査・検討・調整・審議			答申を受けて実施検討		
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
公平性の確保 財源の確保	平成26年11月 体育施設の使用料見直し 平成27年 3月 水道料金の見直し			受益者負担の適正化を図る			

平成30年度検証結果	取組実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○合併後見直しを行っていなかった、使用料・手数料について受益者負担の適正化にむけた全庁的な見直しの実施について、調査・検討・協議を各担当課等と行った。 ○上下水道料金など一部の使用料・手数料については、各担当課にて個別に見直しを行った。 					
	実施効果検証	○受益者負担の適正化にむけた全庁的な見直しについては各担当課等での検討の段階であり、まだ実施効果は出ていない。					取組の進捗度
							○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	○全庁的な見直しについては検討等の段階であるが、個別に見直しを行った使用料・手数料については、受益者負担の適正化が図られた。					財政効果額
							該当なし
問題点及び見直し事項	○使用料等審議会からの答申を受けて、使用料・手数料の見直しに向けて、見直し対象等、具体的な見直し方法について協議を行い、適切な見直し実施を進める必要がある。						
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
調査・検討・調整・審議			答申を受けて実施検討				

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(1)-④自主財源の確保					主たる所管課
	具体的な取組	広告料収入など自主財源の確保					行政管理課
大綱策定時	実施概要	市の広報など印刷物やホームページを広告媒体として活用し、民間企業などの事業活動を促進するとともに、企業などとの協働により市の新たな財源を確保します。また、新たな広告媒体の掘り起しなど、自主財源の確保に努めます。					
	今後の予定	○市の広報など印刷物やホームページを広告媒体として活用 ○新たな広告媒体の掘り起し					
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		広報・ホームページを広告媒体として活用(継続実施)					
			新たな広告媒体の検討・活用				
効果		これまでの取組実績(数値実績等)			達成目標(数値目標等)		
財源の確保		広報紙の広告掲載枠: 8枠 市HPの広告掲載枠: 10枠 上記広告収入: 3,680千円(H26年度)			新たな広告媒体の活用		

平成30年度検証結果	取組実施状況	○従来の広告媒体に加えて、新たな広告媒体として広告付き設置型授乳室の導入を行った。					
	実施効果検証	○市専用封筒やパンフレット等々に広告を掲載することで、市民に広く広告事業をアピールすることが出来た。					取組の進捗度
							○
	達成目標検証(達成度及び現状数値等)	○平成30年度に新規広告媒体を1つ導入した。 ○財政効果額については、平成30年度収入として算定した。広告料収入については収入額を算定、現物支給については物品等を想定金額に換算して算定。					財政効果額
							4,656 千円
問題点及び見直し事項	○新たな広告媒体の導入に向けて、各担当課と協議の上進めていく必要がある。						
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	広報・ホームページ等を広告媒体として活用(継続実施)						
		新たな広告媒体の検討・活用					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

推進項目	(1)-⑤公共工事のコスト縮減				主たる所管課	
具体的な取組	公共工事のコスト縮減				工事検査課	
大綱策定時	実施概要	限られた財源のなかで最適かつ効率的な社会資本の整備を行うため、あらゆるコスト縮減の取り組みを継続するとともに、品質向上との両面を重視した施策を実施します。				
	今後の予定	○コスト縮減施策の情報を共有し、関係者全員のコスト意識の定着と向上を図る。 ○計画から設計、施工、維持管理など、全てのプロセスにおいてコストの観点から見直すことにより、総合的なコストの構造改善を目指す。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施				
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
経費の削減 効率的な社会資本の整備	H23年度～H27年度における コスト縮減額 394,548千円		設計積算の適正化により、コストを縮減するとともに工事目的物の品質向上を図る。コスト縮減額 約5,000万円/年			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○土木工事設計委託業務VE(価値の最適化)を継続実施した。 ○設計審査において、コスト縮減の観点から聞き取りや指導を行った。			
	実施効果検証	○マニュアルを策定したことにより、工事担当者のコスト縮減に対する認識差が縮小しつつあるとともに、実務面においても、より取り組み易くなった。 ○コスト縮減施策が前年度より8件増となった。			取組の進捗度
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	○平成28年度工事コスト縮減額 89,169千円(施策件数 29件) ○平成29年度工事コスト縮減額 93,889千円(施策件数 20件) ○平成30年度工事コスト縮減額 97,534千円(施策件数 28件)			財政効果額
	問題点及び見直し事項	工事担当者全員がコスト縮減額の多寡に拘らず、すべての工事の計画から施行後に至るあらゆる段階においてコスト意識を継続し、何らかの取り組みを実践する必要がある。			
	これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール
平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
継続実施					

第三次行政改革大綱実施計画検証シート

	推進項目	(1)-⑥補助金などの整理適正化				主たる所管課
	具体的な取組	補助金の検証及び見直し				行政管理課
大綱策定時	実施概要	各種団体などに交付している補助金について、適正な使われ方をしているか、補助金に応じた効果が得られているかなどを検証し、整理統合や所期の目的を達成したと認められるものの廃止について検討します。また、検証方法についても検討し、公平な見直しを行います。				
	今後の予定	○補助金の使われ方や効果が得られているか検証を行う。 ○平成26年度に実施した補助金などの見直しの進捗状況の把握を兼ねて定期的な見直しを行う。				
	推進スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		補助金などの検証		検討委員会の開催		
	効果	これまでの取組実績(数値実績等)		達成目標(数値目標等)		
公平性の確保 財政の健全化	市単独の補助金など165件の検証 平成27年度見直し額 約4,300万円		定期的な補助金の検証及び整理・見直しの実施 平成26年度の検証により、今後3年間で約5,000万円の見直し			

平成30年度検証結果	取組実施状況	○平成26年度に行った補助金等の検証事業において見直しの提言のあった補助金等について、担当課における対応状況を調査した。				
	実施効果検証	○見直しの提言のあった補助金等について、廃止、終期設定とされた補助金は全般見直しがなされた。				取組の進捗度
						○
	達成目標検証 (達成度及び現状数値等)	○平成27、28、29、30年度での見直しによって、平成26年度予算と比較して削減される補助金等の金額。				財政効果額
						117,000 千円
問題点及び見直し事項	○別途実施している「事業見直し」においても、補助金の見直しに取り組んでおり、今後の補助金の検証及び見直しの進め方について整理し、補助金検討委員会の開催時期を含めて検討する必要がある。					
これまでの実績及び今後の推進スケジュール	これまでの実績			今後の推進スケジュール		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助金などの検証			補助金見直しの検討			